

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月26日
【事業年度】	第103期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正継
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03（3776）5311(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03（3776）5311(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	44,805,269	54,952,783	60,543,925	67,935,689	69,544,777
経常利益 (千円)	1,512,505	4,312,210	4,954,909	7,390,215	7,575,809
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	865,175	2,514,250	3,410,660	5,409,777	6,054,539
包括利益 (千円)	2,004,151	3,882,636	4,796,053	7,980,817	4,979,596
純資産 (千円)	25,659,499	29,113,776	33,310,518	40,582,510	44,655,889
総資産 (千円)	50,822,875	55,581,709	62,863,875	72,368,514	74,406,504
1株当たり純資産 (円)	1,308.92	1,488.61	1,707.13	2,081.64	2,291.89
1株当たり当期純利益 (円)	44.99	132.06	179.13	283.56	316.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.0	51.0	51.7	54.9	58.8
自己資本利益率 (%)	3.6	9.4	11.2	15.0	14.5
株価収益率 (倍)	21.8	9.6	7.4	8.1	6.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,332,345	2,813,232	2,219,273	6,240,309	6,097,929
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,526,176	△2,303,355	△1,999,299	△2,035,470	△351,281
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	545,952	△1,551,194	△261,170	△3,417,301	△3,503,926
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,038,612	6,159,800	6,338,070	7,288,676	9,700,626
従業員数 (人)	2,297 (207)	2,344 (246)	2,383 (265)	2,421 (293)	2,388 (289)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、株式報酬制度を導入しており、信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第100期の期首から適用しており、第100期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	19,856,293	24,372,607	26,819,463	29,227,622	28,382,865
経常利益 (千円)	1,161,856	3,050,128	4,157,412	6,344,179	6,349,838
当期純利益 (千円)	1,128,309	2,090,839	3,224,571	5,093,838	5,284,502
資本金 (千円)	4,380,126	4,380,126	4,380,126	4,380,126	4,380,126
発行済株式総数 (株)	19,432,984	19,432,984	19,432,984	19,432,984	19,432,984
純資産 (千円)	21,513,985	23,653,727	26,264,376	32,546,940	35,161,332
総資産 (千円)	34,077,777	36,478,260	39,152,937	45,395,960	46,213,317
1株当たり純資産 (円)	1,130.05	1,242.46	1,379.27	1,703.73	1,840.61
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	22.00 (11.00)	29.00 (11.00)	36.00 (16.00)	40.00 (18.00)	48.00 (24.00)
1株当たり当期純利益 (円)	58.67	109.82	169.35	267.00	276.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.1	64.8	67.1	71.7	76.1
自己資本利益率 (%)	5.6	9.3	12.9	17.3	15.6
株価収益率 (倍)	16.7	11.5	7.8	8.7	6.9
配当性向 (%)	37.5	26.4	21.3	15.0	17.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	724 (73)	727 (90)	758 (98)	767 (113)	771 (101)
株主総利回り (%)	124.8	163.7	174.8	303.2	259.6
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	1,069	1,859	1,330	2,795	3,555
最低株価 (円)	711	976	1,004	1,238	1,871

- (注) 1. 第100期の1株当たり配当額には、特別配当6円を含んでおります。
2. 第101期の1株当たり配当額には、特別配当4円を含んでおります。
3. 第102期の1株当たり配当額には、特別配当4円を含んでおります。
4. 第103期の1株当たり配当額には、特別配当4円を含んでおります。
5. 2025年3月期の1株当たり配当額48円00銭のうち、期末配当額24円00銭については、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
8. 当社は、株式報酬制度を導入しており、信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。
9. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第100期の期首から適用しており、第100期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1948年12月	(株)東京計器製作所を清算会社として(株)長野計器製作所と(株)東京計器製造所（現・東京計器(株)）とに分離し、本社及び工場を長野県北佐久郡小諸町（現・小諸市）に置き、資本金500万円にて発足
1951年10月	本社及び工場を長野県上田市上田に移転
1964年3月	上田市秋和に秋和工場第1期工事完成 トキコ(株)（現・日立Astemo(株)）との合併によりトキコ圧力計(株)(現・日立Astemo&ナガノ(株))を設立し、両社製品の販売を開始
1964年5月	長野計器サービス(株)（現・(株)ナガノ計装）を設立し、圧力計の修理を開始
1964年12月	秋和工場第2期工事完成、上田工場を移転（現・上田計測機器工場）
1966年12月	現・上田計測機器工場第3期工事完成、本社を移転 (株)長野汎用計器製作所を設立し、汎用形圧力計の製造を開始
1970年8月	(株)斉藤合金鑄造所（現・(株)キャスト）へ資本参加し、鑄造部品の製造を開始
1976年6月	本社を東京都大田区東馬込に移転
1978年7月	(株)ナガノを設立し、特殊圧力計の製造を開始
1988年9月	(株)マーシン(現・ヨシトミ・マーシン(株)、2009年4月合併)に資本参加し歯車等の機械加工を開始
1988年11月	米国ドレッサー・インダストリーズ社と圧力センサの技術販売契約を締結
1989年2月	長野県包装資材(株)（現・(株)エポックナガノ）に資本参加し、当社の厚生施設管理業務の委託と損害保険代理業を開始
1989年3月	長野県小県郡丸子町（現・長野県上田市御岳堂）に丸子電子機器工場新設、第1期工事完成、圧力センサの本格的生産開始
1989年3月	共同出資により、KOREA NAGANO CO.,LTD.を設立し、圧力計、温度計の製造販売を開始
1989年7月	(株)ヨシトミ(現・ヨシトミ・マーシン(株))に資本参加し、圧力計部品の組立加工を開始
1991年1月	米国ドレッサー社との合併によりDRESSER-NAGANO, LTD.を設立しシリコン・キャパシタンス・センサの製造を開始
1995年2月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場が(財)日本品質保証機構よりISO9001の認証取得
1996年9月	上田計測機器工場、圧力計（アネロイド型圧力計）指定製造事業者に指定
1996年10月	米国デルコ・エレクトロニクス社（現・Aptiv PLC）と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
1997年1月	丸子電子機器工場、第2期工事完成
1997年7月	長野計器(株)に社名変更
1998年9月	独国ロバート・ボッシュ社と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
1998年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 上田計測機器工場が計量標準認定事業者制度により、「圧力」の事業区分及び範囲で認定事業者に認定
2000年11月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場が(財)日本ガス機器検査協会よりISO14001認証取得
2003年4月	(株)フクダの全株式を取得し、流量制御機器（主たる製品としてエアリークテスタ）の製造に本格的に進出
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2005年9月	(株)サンキャストに資本参加し、金属成形技術の活用を図る
2006年5月	Ashcroft Holdings,Inc.（現・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings,Inc.）の全株式を取得し、圧力計及び圧力センサの世界事業展開を促進
2007年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2008年2月	S3C,Inc.に資本参加し、圧力センサ開発の促進を図る（S3C,Inc.は2018年3月に会社清算）
2008年4月	(株)ニューエラーの全株式を取得し、計測制御機器の早期製品化と新市場開拓を進める
2009年6月	(株)ニューエラーが、タイ国に子会社New-Era International Co., Ltd.を設立
2014年4月	ドイツに圧力センサの製造販売を目的とした合弁会社JADE Sensortechnik GmbHを設立
2017年7月	(株)双葉測器製作所の全株式を取得し、圧力標準器の製造販売及び圧力校正・検査事業の強化を進める

年月	事項
2019年 1 月	(有)中村金型製作所の全株式を取得し、商号を(株)中村金型製作所とし、ダイカスト事業の強化を進める
2019年 4 月	Ashcroft Instruments GmbHがRueger Holding S.A.及びStiko Meetapparatenfabriek B.V.の全株式を取得し、温度計関連事業の強化と新市場開拓を進める
2019年12月	Ashcroft Instruments GmbHが、イタリアにAshcroft Instruments S.R.L.を設立
2020年 2 月	Ashcroft Instruments GmbHが、フランスにAshcroft Instruments SAS を設立
2020年 4 月	(株)ヤハタの全株式を連結子会社の(株)サンキャストが取得し、ダイカスト事業の強化を進める
2020年 7 月	メキシコにASHCROFT QUERÉTARO, S. DE R.L. DE C.V.を設立し、価格競争力向上を進める
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、プライム市場に移行
2023年 9 月	(株)キャステクの株式を一部売却し、持分法適用の対象外とする
2024年 6 月	(株)エポックナガノを会社清算

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社31社、関連会社9社により構成されております。

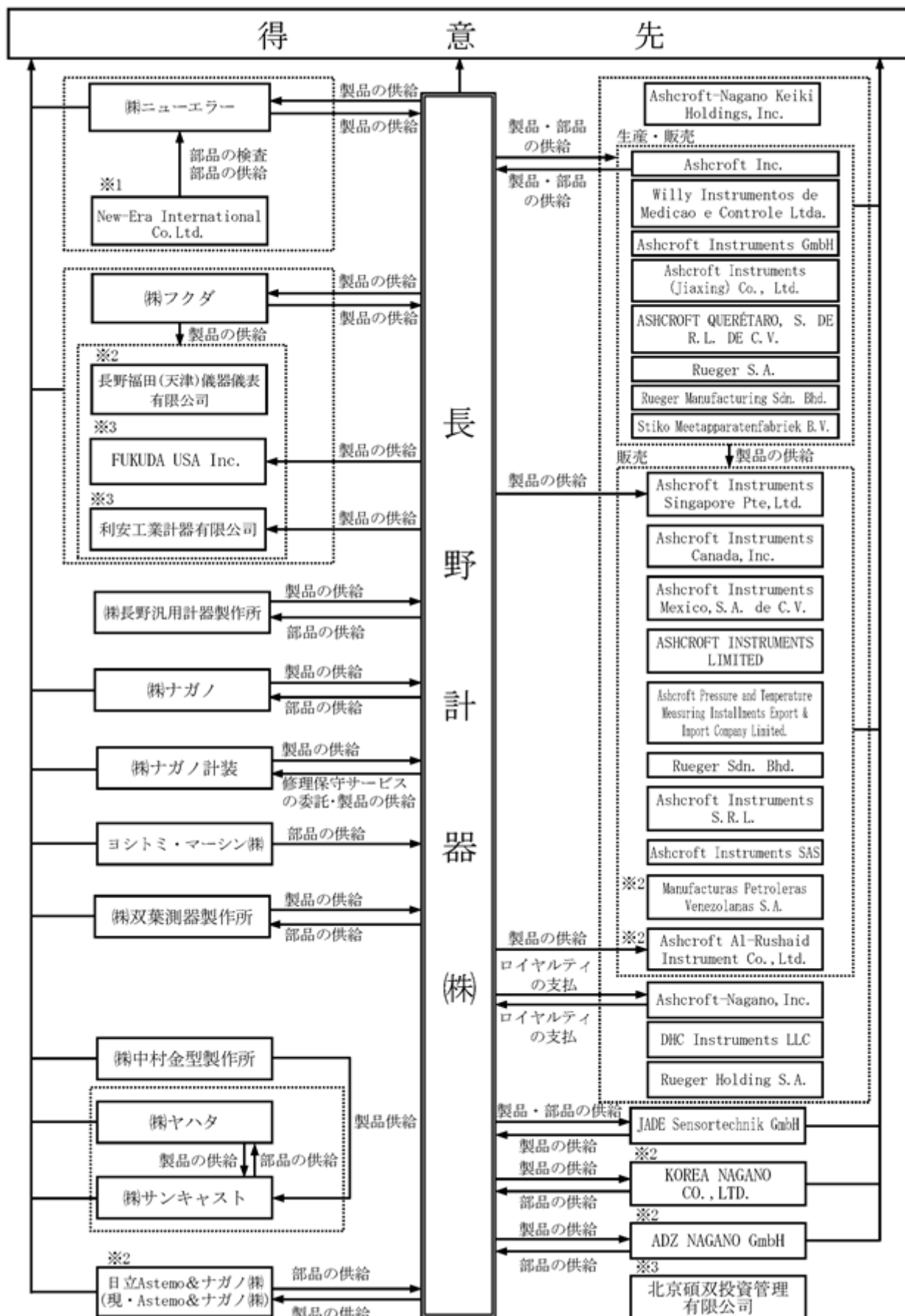
当社グループが営んでいる事業は、圧力計、圧力センサ、計測制御機器、ダイカスト等の製造販売を主に、これらに附帯する事業及び応用製品等の製造販売を行っております。事業内容と当社及び子会社並びに関連会社の当該事業に係る位置付けなどは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業部門	主要製品・事業内容	会社
圧力計	圧力計の製造・販売	当社 (株)長野汎用計器製作所 (株)ナガノ (株)ナガノ計装 ヨシトミ・マーシン(株) Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico, S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft Instruments (Jiaxing) Co., Ltd. ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited. Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Instrument Co., Ltd. Ashcroft Instruments S.R.L. Ashcroft Instruments SAS ASHCROFT QUERÉTARO, S. DE R.L. DE C.V. Rueger Holding S.A. Rueger S.A. Rueger Sdn.Bhd. Rueger Manufacturing Sdn.Bhd. Stiko Meetapparatenfabriek B.V. 日立Astemo&ナガノ(株) (現・Astemo&ナガノ(株)) KOREA NAGANO CO., LTD. (会社総数 28社)
圧力センサ	圧力センサの製造・販売	当社 (株)ナガノ計装 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico, S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft Instruments (Jiaxing) Co., Ltd. ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited. Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Instrument Co., Ltd. Ashcroft Instruments S.R.L. Ashcroft Instruments SAS Rueger Holding S.A. Rueger S.A. Rueger Sdn.Bhd. Rueger Manufacturing Sdn.Bhd. Stiko Meetapparatenfabriek B.V. JADE Sensortechnik GmbH 日立Astemo&ナガノ(株) (現・Astemo&ナガノ(株)) KOREA NAGANO CO., LTD. ADZ NAGANO GmbH (会社総数 26社)

事業部門	主要製品・事業内容	会社
計測制御機器	計測制御機器の製造・販売	当社 (株)ニューエラー (株)フクダ (株)双葉測器製作所 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 利安工業計器有限公司 FUKUDA USA Inc. (会社総数 7社)
ダイカスト	ダイカスト製品の製造・販売	(株)中村金型製作所 (株)サンキャスト (株)ヤハタ (会社総数 3社)
その他事業	不動産賃貸 不動産賃貸管理 自動車用電装品の製造・販売	当社 (会社総数 1社) (株)ニューエラー New-Era International Co., Ltd. (会社総数 2社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(株)ニューエラー	大阪府大阪市生 野区	千円 444,950	空気圧機器・自動車 用電装品の製造・販 売	100	1	CMS取引	当社製品の 供給・同社 製品の購入	—
(株)フクダ	東京都練馬区	千円 49,600	工業用計測器の製 造・販売	100	—	CMS取引	当社製品の 供給・同社 製品の購入	—
(株)長野汎用計器製作所	長野県上田市	千円 50,000	汎用圧力計の製造・ 販売	100	—	CMS取引	当社部品の 供給・同社 製品の購入	—
(株)ナガノ	東京都大田区	千円 30,000	特殊圧力計の製造・ 販売	100	2	CMS取引	当社部品の 供給・同社 製品の購入	—
(株)ナガノ計装	東京都大田区	千円 50,000	圧力計の校正、修 理・販売	100	1	CMS取引	当社製品の供 給・修理保守 サービスの委 託・同社製品 の購入	事務所用 建物の一 部賃貸
ヨシトミ・マーシン(株)	長野県諏訪市	千円 78,000	圧力計部品の製造・ 販売	100	—	CMS取引	同社製品の 購入	—
(株)双葉測器製作所	東京都荒川区	千円 10,000	圧力標準器の製造・ 販売、圧力計の校正	100	—	CMS取引	当社部品の 供給・同社 製品の購入	土地の賃貸
(株)中村金型製作所	長野県諏訪市	千円 5,000	ダイカスト・マグネ シウム金型の設計・ 製作	100	—	CMS取引	—	—
(株)サンキャスト	茨城県下妻市	千円 20,000	ダイカスト製品の製 造・販売	51.5	1	資金貸付 CMS取引	—	—
Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	米国コネティ カット州スト ラットフォード	米ドル 1	持株会社	100	2	債務保証	—	—
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.	ブラジル サンパウロ	千リアル 42,607	圧力計・圧力センサ の製造・販売	100 (100)	—	—	当社製品の 供給	—
Ashcroft Instruments (Jiaxing) Co., Ltd.	中国 浙江省嘉興市	千米ドル 13,600	圧力計・圧力センサ の製造・販売	100 (100)	—	—	当社製品の 供給	—
JADE Sensortechnik GmbH	ドイツ連邦共和 国ザクセン州ド レスデン	千ユーロ 200	圧力センサの製造・ 販売	51	—	資金貸付	当社製品の 部品を供給 ・同社製品 の購入	—
その他18社								

- (注) 1. 上記連結子会社のうち(株)ニューエラー、(株)長野汎用計器製作所、Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.、Ashcroft Instruments (Jiaxing) Co., Ltd.、Ashcroft Instruments Singapore Pte.Ltd.は特定子会社に該当します。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.の子会社であるAshcroft Inc. は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		Ashcroft Inc.
(1)	売上高（千円）	21,609,664
(2)	経常利益（千円）	1,355,429
(3)	当期純利益（千円）	1,065,363
(4)	純資産額（千円）	10,342,602
(5)	総資産額（千円）	18,770,507

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等(名)	営業上の取引	設備の賃貸借
日立Astemo&ナガノ(株)	東京都中央区	千円 20,000	圧力計及び圧力センサの販売	40	1	当社製品の販売	建物の賃貸
長野福田（天津）儀器儀表有限公司	中華人民共和國天津	千元 4,015	工業用計測器の製造・販売	49 (49)	—	—	—
KOREA NAGANO CO., LTD.	韓国京畿道華城	千ウォン 300,000	圧力計及び圧力センサの製造・販売	49	—	当社製品の販売・同社製品の購入	—
Manufacturas Petroleras Venezolanas,S.A.	ベネズエラ・ボリバル共和国スリア州マラカイボ	千ボリバル 606	圧力計及び温度計の製造・販売	44.75 (44.75)	—	—	—
ADZ NAGANO GmbH	ドイツ連邦共和国ザクセン州パウツェン郡	千ユーロ 50	圧力センサの製造・販売	19.9	—	当社製品の販売	—
その他1社							

(注) 1. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
2. 日立Astemo&ナガノ株式会社は2025年4月1日にAstemo&ナガノ株式会社に社名を変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
圧力計	976	(106)
圧力センサ	386	(48)
計測制御機器	77	(7)
ダイカスト	125	(95)
報告セグメント計	1,564	(256)
その他	68	(14)
全社（共通）	756	(19)
合計	2,388	(289)

(注) 1. 従業員数は就業人員（休職者、非常勤者、当社グループからグループ外部への出向者は除いております。）であり、パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、営業部門・研究開発部門・管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
771 (101)	42.1	18.1	5,711,000

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
圧力計	234	(49)
圧力センサ	299	(48)
計測制御機器	6	(1)
報告セグメント計	539	(98)
全社（共通）	232	(3)
合計	771	(101)

(注) 1. 従業員数は就業人員（休職者、非常勤者、当社から社外への出向者は除いております。）であり、パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込給与額であり、時間外手当等の基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、営業部門・研究開発部門・管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は長野計器労働組合と称し、上部団体として上小労働組合会議に所属しております。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

(4) 多様性に関する指標

2025年3月31日現在

提出会社及び 連結子会社	管理職に占める 女性労働者の割合 (注) 1	男性の育児休業等 取得率 (注) 2	男女の賃金の格差(注) 1			任意の追加的な記載欄
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
提出会社	4.2%	61.9%	75.5%	80.9%	75.4%	—
株式会社 フクダ	3.0%	100.0%	60.9%	62.5%	55.6%	—
株式会社 サンキャスト	12.5%	— %	73.1%	75.6%	66.5%	—

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（2015年法律第64号）の規定に基づき、算出したものであります。

(注) 2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（1991年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（1991年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「一芸を極めて世界に挑戦」の企業理念のもと、圧力計測・制御分野でのリーディングカンパニーとして、「安全・安心・信頼」をお届けすることを使命とした製品の提供を通じて、社会貢献を継続することをグループ全体の基本方針としております。

経営目標の達成に向けて、日本及び米国を主要拠点としたグローバルな展開を行ってまいります。

(2) 当社グループをとりまく経営環境

当社グループの業績は、主に設備関連の投資動向に影響を受ける可能性がある想定しております。また、エネルギー価格・物流・資材、光熱費・原材料価格の高騰に加え、米国の関税政策も不安材料として業績に影響を及ぼす懸念があります。

2023年度まで好調であった半導体業界の動向については、当社グループ製品においても現在在庫調整局面となっており、本格的な回復は2026年以降を見込んでおります。

このような状況下ではありますが、当社グループの中核をなす圧力計事業、圧力センサ事業における製品群は、多岐にわたる業種において生産設備をはじめ生産活動に欠かせない重要な役割を果たしています。

「FA・建設機械・半導体製造装置・社会インフラ」等、様々な業界で圧力計測のニーズが拡大しており、需要はさらに増加すると見込んでおります。

これらのニーズに対応するため、これまで培ってきた計測技術を活かし、デジタル化に対応した新製品開発は勿論、最新の生産設備導入にも注力してまいります。

(3) 第2次中期経営計画（対象期間：2023年度～2025年度）

当社グループは、2023年4月よりスタートした第2次中期経営計画において、『モノづくりのあくなき探求心を礎に強靱な経営基盤を構築し、社会的課題への貢献と企業価値向上に取り組む』をスローガンに、対象となる3事業年度を、2030年度の指標となる成長フェーズに繋げる重要な3ヵ年と位置付けております。

2025年3月期は、第2次中期経営計画の2年次でありましたが、売上高、営業利益ともに前年度実績を上回ったものの、中期経営計画に対しては未達となりました。

最終年度となる2025年度は、中期経営計画当初に掲げた売上高753億円、営業利益率12.9%、株主資本利益率（ROE）10%確保を設定するも、製造業における設備投資の抑制傾向が続いていることを受け、今期（2025年度）の連結売上高の見通しを671億円といたしました。

第2次中期経営計画に掲げる基本施策である既存事業の競争力強化、グローバル戦略の強化、新たな事業領域の拡大、経営基盤の強化の4つの成長戦略に沿った具体的取組を実行し、今期の計画達成にとどまらず、次期の中期経営計画に向けた持続的成長を目指してまいります。

優先的に対処すべき事業上及び財務上課題

《成長戦略1 既存事業の競争力強化》

既存事業の強化と再構築により事業効率の向上を図ります。

- ① 製品の事業採算性向上
 - a. 不採算製品に対する価格改定とコスト低減による収益改善
 - b. 機種統廃合による部品・構造の共通化と製品体系の再構築
 - c. 今後の事業拡大を見据えた生産能力の増強
- ② 顧客要望に対する迅速な製品開発
 - a. 技術部門の新組織体制による開発力強化
 - b. 成長分野における商品開発
 - ・水素・アンモニアビジネスに注力した脱炭素化事業の拡大
 - ・半導体用途市場に対する製品拡充
 - c. ICT・デジタル技術を活用した高付加価値サービスの構築

《成長戦略2 グローバル戦略の強化》

グローバル市場で圧力センサのAshcroftブランドを確立し、地産地消を推進します。

- ① メキシコのケレタロ工場で北米市場を主体に生産拡大・機種拡充へ
- ② 中国工場でメキシコ同様の製造ラインによる生産拡大・機種拡充へ
- ③ 欧州の製造拠点をドイツに集約し、生産効率改善と現地生産を進める。

《成長戦略3 新たな事業領域の拡大》

独創技術による製品開発で事業領域を拡大します。

- ① 光学式圧力センサの特性（極微圧から超高压、極低温から超高温）を活かし、極限環境下における用途開発と品揃えの拡充
- ② 高精度圧力計測・制御開発

高精度圧力校正機器の開発・補完により、計測制御機器セグメントを強化

《成長戦略4 経営基盤の強化》

サステナビリティ・ESG経営を推進します。

環境・社会・ガバナンスの社会課題に取組み、環境への配慮、社会の充実、グループ企業統治を強化し、企業価値の向上を図ります。

- ① GHG削減活動の推進
- ② 環境負荷低減製品の開発・供給推進
- ③ 廃棄物・有害物質抑制製品の開発・供給
- ④ 女性・中核人材等における多様性の確保
- ⑤ 人材育成と社内環境整備への取組
- ⑥ サプライチェーンマネジメント・腐敗防止の構築
- ⑦ グループガバナンス強化への取組
- ⑧ DXの推進とサイバー・データセキュリティの強化
- ⑨ サステナビリティへの取組と開示

(4) 生産能力増強設備

今後の事業拡大を見据えた設備増強として、2024年度には、空圧機器業界向け小型圧力計の新製造ライン及び半導体業界向け圧力センサの増産ラインを新たに稼働させ、生産能力の向上とさらなる生産効率の改善を実現いたしました。

現在、当社の丸子電子機器工場においては、圧力センサ素子の加工及び研磨工程における生産能力を強化するための工場増設を進めております。この工場増設により圧力センサ素子の製造工程を集約し、より効率的な生産体制を構築することを目指しており、2025年9月の稼働開始を予定しております。

また、圧力計事業及び圧力センサ事業においては、水素を含む新エネルギー分野、医療関連分野、さらには半導体技術の進化に伴う市場拡大が見込まれております。これらのニーズに応えるため、さらなる生産設備の導入や新工場の建設を視野に入れ、より高い生産性と品質を実現するとともに、お客様からの信頼を得られる企業として、企業価値の向上に努めてまいります。

今後も積極的な設備投資を通じ、持続的な成長を追求し、業界内での競争力を一層高めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、「社は」及び「一芸を極めて世界に挑戦」の企業理念のもと、環境、社会、ガバナンスの社会課題に取り組み環境への配慮、社会の充実、グループ企業統治等を強化し、中長期的な企業価値の向上を図っております。

当社グループは、2023年5月12日公表いたしました第2次中期経営計画の3ヵ年を、「モノづくりのあくなき探求心を礎に強靱な経営基盤を構築し、社会的課題への貢献と企業価値向上に取り組む」をスローガンに2030年度の指標となる成長フェーズに繋げる重要な期間と位置付け、事業活動を通じてグループの中長期的な企業価値向上と経営の根幹を支える経営基盤を強固なものにするため、このサステナビリティ・ESG経営を推進してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社は、サステナビリティ基本方針に基づく重要課題の取組内容、重要目標（KPI）等に関する承認・決定、進捗管理・見直し審議、取締役会への報告を行うサステナビリティ委員会を設置しております。

サステナビリティ委員会の位置付けは、第4 提出会社の状況 4. コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの概要をご参照ください。

当社グループは、リスクマネジメント委員会において、「気候変動」を事業リスクとして位置付けております。

さらに、気候変動に関連する項目は、サステナビリティ委員会およびその下位組織である環境管理委員会でTCFDまたはそれと同等の枠組みに沿った分析・評価を実施し、リスクマネジメント委員会と連携し、取組を推進してまいります。

当社の取締役会は、サステナビリティ委員会で審議を経たサステナビリティ活動計画の実施状況の報告を受け監督する体制となっております。

(2) 戦略

①サステナビリティ基本方針

第2次中期経営計画の根幹をなすサステナビリティ・ESG経営を実現するために、この基本的な考え方であるサステナビリティ基本方針を新たに策定し、2023年2月の取締役会で決議いたしました。このサステナビリティ基本方針をもとに、経営資本を効率的に投下するため、サステナビリティに関する重要課題を選定し、その主要施策を策定し取組んでまいります。

サステナビリティに関する重要課題及び主要施策は以下のとおりです。

投下する資本	重要課題		主要施策
財務資本	環境（E）	環境と調和する事業活動	・ GHG削減活動の推進 ・ 環境負荷低減製品の開発・供給（GX）推進 ・ 廃棄物・有害物質抑制製品の開発・供給
製造資本	社会（S）	人間尊重と多様性	・ 女性・中核人材等における多様性の確保
社会・関係資本		活力ある職場環境	・ 人材育成と社内環境整備への取組
知的資本		社会との融合・地域発展の貢献	・ サプライチェーンマネジメント・腐敗防止の構築
人的資本	ガバナンス（G）	透明・健全・公正な企業活動	・ グループガバナンス強化への取組 ・ サステナビリティへの取組と開示 ・ DX化の推進とサイバー・データセキュリティの強化
自然資本			

②女性・中核人材等における多様性の確保

ア. 基本的な考え方

当社グループは、女性の活躍促進を含む社内多様性（ダイバシティ）の確保が、会社の持続的な成長・発展の為に不可欠であると認識しております。また、長野計器グループ企業行動憲章の「人間尊重」において、あらゆる企業活動において、社員の多様性、人格、個性を尊重すると宣言しており、多様性尊重の方針を明確にしています。

当社は多様性の確保に関し、女性の管理監督者の積極的登用を目標に、以下の施策へ継続的に取り組んでいます。

- ・男女ともに仕事と家庭とを両立できる職場風土づくり
 - ・性別ではなく業務適性を最重要視した人員配置の推進
 - ・非正規社員から正社員への社員登用転換制度の積極的運用
- 併せて、多様な視点や価値観創造のため、他社からの中途採用も積極的に取り組んでまいります。

イ. 人材の育成に関する方針

- ・経営戦略に照らし合わせた人事制度の改正によるマネジメントの強化含めた人材育成
- ・研修体系や人事配置における社員の自主性を考慮した体系の構築
- ・人材公募制度を積極的に活用した意欲ある社員の自律的なキャリア形成の促進

ウ. 社内環境整備に関する方針

- ・ワーク・ライフ・バランスの実現で働く人の人生をより豊かにし、生産性の向上を図るために、システム導入による長時間労働の是正を図る。
- ・テレワークの推進はじめ柔軟な働き方ができる環境を整備するとともに、社員の意見や要望を反映した制度や社内規程の見直しを進める。
- ・2022年度認定された「健康経営優良法人」における取組施策をベースに、働きやすく活力ある職場環境を整備していく。

③ガバナンス

ガバナンスに関する基本的な考え方は、第4 提出会社の状況 4. コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの概要 ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方をご参照ください。

(3) リスク管理

当社グループは、サステナビリティに関連するリスクについて、リスクマネジメント委員会で全社的なリスク管理を行うにあたり、リスクの発生可能性と影響度を勘案したうえでリスクの評価を行い、当委員会に報告しております。

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、主な気候変動に関連するリスクの内容と対策は、第2 事業の状況 3. 事業等のリスクをご参照ください。このうち、サステナビリティに関連するリスクと機会を識別し、重要課題と関連させたリスク要因と機会を評価し、かつその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと想定される事項は以下のとおりです。

① 気候変動に関するリスク

重要課題	内容		対応策	
環境と調和 する事業活動	リスク	法政策・ 法規制	・炭素税導入による生産費用の増加 ・再エネ政策規制強化・再エネ使用 による生産費用増加	・炭素税動向情報の収集 ・GHG排出削減活動の推進
		市場	環境負荷低減製品の需要拡大による 生産遅延・需要不透明	・市場動向戦略の策定 ・製造費用の価格転嫁
		技術	環境負荷低減製品の技術開発の遅れ	・環境負荷低減製品の技術開発 の推進
		評判	環境への取組開示の不足	・Web情報開示の充実
		物理的	・異常気象による停電・断水・設備 破壊・生産停止 ・BCPの準備不足	・代替発電の検討・設備更新・ 製造資源の確保 ・BCP全体計画の策定
	機会	資源効率	・設備更新・維持、新規導入 ・GHG排出量の削減	・高性能設備の導入 ・GHG排出削減活動の強化
		エネルギー源	再生エネルギー導入検討	・太陽光発電等の検討
		市場	低炭素製品における需要拡大	・水素・アンモニア向製品の 需要調査
		製品・サービス	・低炭素製品への資源集中 ・不採算製品からの撤退	・水素・アンモニア向製品の 開発 ・部材の見直し
		レジリエンス	・BCP全体計画による被害軽減 ・IoT技術導入・ネットワーク補強 ・生産活動の効率化	・BCP全体計画の策定 ・リモート勤務、遠隔操作の 検討 ・自動生産設備の導入

② 人材の確保及び育成に関するリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、人材の確保及び育成に関連する主なリスクの内容と対策は、第2 事業の状況 3. 事業等のリスクをご参照ください。このうち、サステナビリティに関連する主なリスクと機会を識別し、重要課題と関連させ、かつその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと想定される事項は以下のとおりです。

重要課題	内容		対応策
人間尊重と多様性	リスク	・採用難、熟練した経験を有する社員の退職による人材確保の困難	・各種媒体・ルートによる積極的採用の推進
	機会	・各分野における人員確保により生産性向上、質の高い人材への採用	
	リスク	・技能が継承されず生産性の低下	・部内異動(ローテーション)の促進
	機会	・新しい発想・発明または技能継承による重点分野への製品開発の促進	
活力ある職場環境	リスク	・技能継承・スキル向上への研修の遅滞、社員のスキル低下、モチベーションの低下	・社内育成方針・社内環境整備方針による取組実施 ・社内研修制度の充実検討 ・社内人事制度の見直しの推進
	機会	・社員間における競争力強化、キャリアアップの加速化	
	リスク	・技術力の低下における製品開発の遅滞、停滞	・管理職・監督職の育成 ・スキル・経験の充実を目的とした制度の検討
	機会	・優位性のある製品開発、新製品及び高付加価値製品の開発促進	
	リスク	・語学力のある社員減少によるグローバルコミュニケーションの停滞・遅延	・継続的及び系統的な英語教育の実施 ・海外地域間派遣・育成制度の検討
	機会	・グローバル人材の採用による海外グループ会社とのシナジー効果促進	
	リスク	・健康管理体制の整備遅延、取組の遅滞による社員の心身へのストレス増大に伴う退職、休職、生産性への悪影響、労働災害の増加	・健康経営優良法人における健康経営に関する取組の推進 ・サステナビリティ委員会下位組織の安全衛生委員会活動の推進
	機会	・ワークライフバランス、生産性及びモチベーションの向上	
	リスク	・賃金体系の不備、見直しの遅延による社員モチベーション低下	・社内人事制度の見直しの推進 ・新規賃金体系制度の整備検討
	機会	・帰属意識の定着による業務改善、生産性の向上	

(4) 指標及び目標

当社グループは、第2次中期経営計画（2023年度～2025年度）において、GHG削減活動の推進及び女性、中核人材等における多様性の確保において、測定可能な目標を策定いたしました。その測定可能な目標においては以下のとおりです。

①GHG削減活動の推進

2030年度においてはGHG排出量を2013年度比50%の削減目標とし、その中間目標として2025年度に30%削減する（Scope 1・Scope 2 当社単体）。

②女性、中核人材等における多様性の確保

2025年度において女性の監督職を監督職総数の20%以上とすることを目標にする。

3【事業等のリスク】

当社グループでは全社的なリスクの発生及び損失の最小化を図るために、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、リスクマネジメント委員会を設置しております。（第4 提出会社の状況 4. コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要に記載されている図表をご参照ください）

リスクマネジメント委員会は当連結会計年度において2回開催し、全社的なリスク管理を行うにあたっては、リスクの発生可能性と影響度を勘案したうえでリスクの評価を行っております。リスクは、地政学リスク、気候変動リスク、戦略リスク、財務リスク、ハザードリスク及びオペレーショナルリスクに分類し、分類したリスクのうち3年以内に発生する可能性が高く、かつ影響度が大きいものについて、優先度を高めて対策を実施し、リスクの予防または軽減に努めます。また、リスクが顕在化し、危機・非常事態が発生した場合は、「危機・非常事態管理規程」に基づき、迅速・的確な初期対応により、事態の拡大防止と早期の収束に努めます。

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は以下のとおりです。

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

＜事業等のリスク＞

	リスクの分類	リスク内容
(1)	地政学リスク	国内外の政治社会・経済危機・金融・資本市場の混乱
(2)	気候変動リスク	気候変動に関するリスク
(3)	戦略リスク	市場環境の変動
(4)		競争力
(5)		国際的活動及び海外進出
(6)		多額の設備投資
(7)		仕入先への生産依存
(8)		投資等に係るリスク
(9)		人材の確保及び育成
(10)		新製品開発力
(11)	財務リスク	有価証券投資
(12)		為替レート・金利の変動
(13)	ハザードリスク	災害や停電等の影響
(14)		情報セキュリティに関するリスク
(15)	オペレーショナル リスク	ステークホルダーの信頼及び企業価値に関するリスク
(16)		コンプライアンス・内部統制に関するリスク
(17)		環境保全に関するリスク
(18)		製品の欠陥
(19)		設備の更新

(地政学リスク)

(1) 国内外の政治社会・経済危機・金融・資本市場の混乱

リスク内容	地政学リスクの顕在化により、社会経済活動や金融・資本市場に混乱が生じ、当社グループの事業活動及び保有資産の価値に影響が生じる可能性があります。また、リーマンショック級の金融危機が発生した場合、同様にグループの事業活動及び保有資産の価値に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループでは、顧客需要に可能な限り応えることができるよう、情勢を勘案のうえ社会経済活動、金融・資本市場の混乱回避につとめ、併せて代替生産並びに販路の構築など、可能な範囲で具体的な対応を図っております。

(気候変動リスク)

(2) 気候変動に関するリスク

リスク内容	当社グループは、地球温暖化や異常気象による洪水など、大規模な自然災害の発生により人的・財産的被害が甚大化し、経営成績及び財務状況に重大な影響が生じる可能性があります。また、地球温暖化の主要因である炭素を主成分とするGHG（温室効果ガス）を排出することにより、地球温暖化を加速させることも、同様に経営成績及び財務状況に重大な影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、地球温暖化を緩和し、GHG排出量削減への取組みを促進することに加え、当社グループの強みである圧力計測技術と製造技術を最大限発揮した環境負荷低減製品の推進により、低炭素社会の実現に向け、環境保全を重視した事業活動に取組んでおります。また、TCFD提言による開示枠組みに沿った気候変動に関する企業情報の開示検討も併せて進めております。

(戦略リスク)

(3) 市場環境の変動

リスク内容	当社グループは、エネルギー価格の上昇、物流・資材・原材料費の高騰並びに設備関連の投資動向などに影響を受ける可能性があります。また、国内外の経済環境や、取引先及び仕入先の経営環境の変動並びに主要部材の特殊性による入手遅延や入手困難等による納期遅延の発生、素材価格の上昇を販売価格へ転嫁できないなどの場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、国内外の経済環境や取引先の経営環境の変動による製品需要の変動に対応するよう改善を進めております。また、生産計画を達成するため、生産能力の拡大及び人員増強などにより、製品需要への対応に向けた取組みを推進しております。 当社グループは、主要部材等を複数の仕入先から購入する等、適時適量に調達を可能とする生産体制の構築を進めております。仕入先が限定され、または、切替えが困難な主要部材は、購買力及びサプライチェーンの見直し・拡充などにより、納期遅延が発生することのないよう取組みを推進しております。

(4) 競争力

リスク内容	当社グループの市場における価格競争は、大変厳しいものとなっております。特に国内市場においては、海外メーカーとの競争が激化しております。 当社グループは、技術的優位性を基盤に高品質、高性能な製品を市場に送り出しておりますが、製造原価の増加等により価格面で有効な対応ができない場合、市場を失うことになり、業績に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、製品の事業採算性向上をテーマに掲げ、設計変更や機種統廃合による部品・構造の共通化によるコストダウンに取り組んでおります。また、広範な計測領域または温度範囲を計測できる製品開発と製品力強化にも取り組んでおります。

(5) 国際的活動及び海外進出

リスク内容	当社グループは、海外拠点を北米、アジア、欧州等に展開しており、海外売上高はグループ全体の約5割を占めております。拠点国の政情不安、内乱、テロ、戦争、経済政策変更、情勢の急変などが発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、政情等に関する動向を海外拠点の情報網に加え、国内においても積極的に入手し、情勢の急変等に適切に対応しております。また、このような情報収集を通じ、生産・販売拠点の状況を正確に把握し、地産地消により顧客の購買促進につながる製品の製造販売を進めております。

(6) 多額の設備投資

リスク内容	当社グループは、工場や製造設備等への投資にあたり、投資効果を総合的に勘案し、計画的に実施しておりますが、設備等の導入に判断の誤りが生じ、多額の設備投資に対して製品需要が想定を大きく下回った場合、減価償却費、設備除却及び減損負担などにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、重要な投資にあたっては取締役会の承認決議を実施し、当該リスクの回避に努めております。また、新規の量産製品設備の導入等にあたっては、製品判定会議により投資の妥当性を審議しております。 生産能力の増強のための工場新設等の多額の投資を行う場合、製品の需要動向や建設市場の動向といった投資タイミングを見極めるとともに、GHG排出量削減等の環境関連設備なども併せて導入を検討しております。

(7) 仕入先への生産依存

リスク内容	当社グループは、重要部品及び重要加工工程を当社グループ内で製造するよう努めるとともに、仕入先への委託生産体制を整備しております。 しかし、一部には特定の仕入先に依存している重要部品及び重要加工工程が存在しており、これらについては必要に応じて戦略的な購買措置を講じておりますが、重要部品の不足及び重要加工工程の遅れが発生した場合、製品の供給遅延、品質管理に支障をきたす可能性があります。
対応策	当社グループは、リスク回避のため重要部品及び重要加工工程の複数社購買等、より一層の戦略的な購買措置を進めております。また、高性能及び高品質な製品の中核となる重要部品については、自社開発し効率的な製造を行えるよう努めております。

(8) 投資等に係るリスク

リスク内容	当社グループは、単独または他社と共同で、新会社の設立や既存会社の買収を行ってまいりましたが、これらの事業投資は多額の資本を必要とし、投資先の業績が著しく悪化した場合や経営方針の転換が行われた場合、当社グループが希望するタイミングや方法により撤退できない、あるいは追加資金の拠出を余儀なくされる可能性があります。 当社グループは、事業投資に係るリスク防止のため、事業投資の検討に際し、リスクに見合う利益創出が得られるかなどの検証を行っておりますが、これら投資先の価値が低下した場合、あるいは追加資金拠出が必要な場合、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、投資先企業に対するガバナンス強化を図るとともに、リスク回避のため、投資先企業とのアライアンス関係の定期的な見直しを進めております。 当社グループは、中長期的な企業価値の増大またはグローバルシェアの拡大を進めるアライアンス戦略及びその達成に向けた施策を慎重に検討し、投下した資本に見合う利益創出が得られるよう努めております。

(9) 人材の確保及び育成

リスク内容	当社グループは、製品開発及び製造における保有技術の継承が必要不可欠なものとなっております。そのための人材確保と既存人材の育成は、企業の維持と成長に必須ですが、人材の確保及び育成が円滑に進まず、従業員の高齢化等に伴い保有技術を継承できない場合、当社グループの成長と業績に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、技術と技能の継承を見据えて、新卒・中途を問わず計画的かつ積極的な通年採用活動を行っております。 当社グループは、人材育成方針及び社内環境整備方針を策定し、研修制度などを通じた従業員育成プログラムの充実と、ワークライフバランスの取れた活力ある職場環境の充実に努めております。また、公平で透明性の高い人事制度の導入により、企業としての魅力向上により人材の確保を進めております。

(10) 新製品開発力

リスク内容	当社グループは、技術的な進歩や製品供給市場の将来的・潜在的なニーズ、顧客の需要変化などを十分に分析・予測できず、魅力ある新製品の開発等ができない場合、将来において成長と収益力が低下し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、顧客視点の高付加価値商品開発をテーマに掲げ、営業・技術・製造の横断的な部門間連携の強化により、顧客ニーズに的確に応える技術開発に取り組んでおります。

(財務リスク)

(11) 有価証券投資

リスク内容	当社グループは、技術や取引上の連携強化などを目的に、株式の相互保有としての有価証券投資を行っております。有価証券市場の動向により、当社グループの業績と財務状況に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、有価証券の保有状況を定期的に取り締役に報告し、有価証券の保有及び処分適否を検討しております。 当社グループは、中長期的な企業価値向上に貢献しないと判断した有価証券は縮減していく方針です。

(12) 為替レート・金利の変動

リスク内容	当社グループは、外貨建てで行っている販売及び仕入に関して外国為替レートの変動により、資産及び負債の円換算額に影響が生じる可能性や、為替差損が生じる可能性があります。また、海外子会社等の外貨建財務諸表の円換算による金額変動により、連結財務諸表に影響が生じる可能性があります。 当社グループは、金利の変動により支払利息、受取利息あるいは資産及び負債の価値に影響が生じる可能性があります。この結果、当社グループの業績と財務状況に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、全体として外国通貨に対する円高は利益が減少し、円安は利益が増加する傾向にあります。 当社グループは、為替リスクや金利変動リスクを回避するためのリスクヘッジや、資金調達コストの軽減を図るよう努めております。

(ハザードリスク)

(13) 災害や停電等の影響

リスク内容	当社グループは、大規模な地震、風水害等の自然災害や停電、火災等の発生により、原材料や部品の調達、生産活動、製品販売などに遅延や停滞が生じ、それが長期間にわたる場合は、当社グループの業績と財務状況に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、非常時においても当社製品の根幹となる受圧部の生産設備の保護に重点をおいて対策を講じる方針です。また、災害や停電等が起きた場合、早急な復旧を行うことができるよう社内規程等に従い、被災のないグループ会社または同事業者等に生産を委託することを進めております。

(14) 情報セキュリティに関するリスク

リスク内容	当社グループは、悪意をもった第三者によるサイバー攻撃や情報セキュリティ事故、犯罪行為等により、システムが停止する等の事象が生じる可能性があります。 情報セキュリティ事故が生じた場合、当社グループの営業活動及び生産活動等が停止することや、情報セキュリティに関する当社グループの信用が損なわれる可能性があります。
対応策	当社グループは、情報セキュリティシステムの導入や情報セキュリティマネジメント体制（サイバーセキュリティガバナンス）の強化など、情報セキュリティ事故を未然に防ぐ対策をとっております。また、工場や生産ライン設備がIoT化されたことにより生じるリスクを想定し、対策を検討しております。

(オペレーショナルリスク)

(15) ステークホルダーの信頼及び企業価値に関するリスク

リスク内容	当社グループは、経営者および従業員等の不適切な行動により、株主をはじめとするステークホルダーの信頼を損ない、当社グループとステークホルダーとの間に乖離が生じた場合、当社グループの企業価値、成長及び業績等に影響が生じる可能性があります。また、近年国際的にサプライチェーンにおける企業の社会的責任の要請が強く、各国の法規制の強化、特に人権関連の法制定や規制の発動は、当社グループの企業価値、成長及び業績に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、企業倫理の優先による健全な事業活動を基本とするグループ企業行動憲章を制定し、人権リスク管理やコンプライアンス推進体制の運用の徹底に努めております。また、2021年11月に発覚した当社元従業員による不正行為に対する再発防止策のとおり、経営者と従業員のコンプライアンス意識の強化等の諸施策を、全社を挙げて取り組んでおります。 当社グループは、経営の透明性向上を図るため、財務情報に加え非財務情報の開示を進めております。

(16) コンプライアンス・内部統制に関するリスク

リスク内容	当社グループは、法令等の遵守に努めておりますが、コンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があります。法令等に抵触する事象が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの業績及び財務状況等に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、企業倫理の優先による健全な事業活動を基本とするグループ企業行動憲章を制定し、上記（15）記載の内容に全社を挙げて取り組んでおります。

(17) 環境保全に関するリスク

リスク内容	当社グループは、有害物質（有毒ガスを含む）、廃棄物、水銀による土壌・地下水の汚染並びにRoHS2規制違反による汚染などに関する種々の環境関連法令及び規制等の適用を受けております。将来の環境関連法令及び規制等の遵守、環境改善取組みの追加的な義務、環境規制への適応が極めて困難な場合、及び不測の事態などによる環境に関連する費用の増加、環境規制違反による事業停止、環境規制の未対応による顧客喪失などの場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、製品生産販売の際に適用される種々の環境関連法令及び規制等を遵守する体制を厳格に運用しております。ISO14001マネジメントシステムによる設備点検、監視、測定を徹底し、該当する設備の更新または環境関連法令及び規制に適合した製品づくりを実施し、当該リスクの回避を進めております。

(18) 製品の欠陥

リスク内容	当社グループは、世界的な品質管理基準（ISO9001、IATF16949、ISO13485）に従って、各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品に欠陥が無く、将来においてリコールまたは製造物賠償責任が生じる可能性を完全に回避することはできません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながる製品の欠陥は、多額のコストが発生する可能性があります。また、当社グループの製品の信用に重大な影響を与えることにより需要低下が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、仕入先及びグループ会社等に対し、品質向上のための技術的改善や、重要部品及び加工工程の品質指導などにより当該リスクの回避を進めております。 製品の欠陥が生じた場合、直ちに生産工程の見直しを図り、製品及び重要部品の生産方法の変更並びに生産工程の強化を行い、最小限の損失に留めるよう努めております。

(19) 設備の更新

リスク内容	当社グループは、高付加価値製品の開発及び製造に継続的に注力しておりますが、革新的技術の台頭、顧客要求の変化等により、開発設備が陳腐化する可能性があります。設備の更新が円滑に進まない場合、当社グループの競争力に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループは、設備の性能や稼働状況を検討しつつ、必要な設備更新に取り組んでおります。また、中期経営計画や事業計画に沿った定期的な設備の更新を進めております。さらに、生産設備の停滞と停止に備え必要な予備部品の在庫保持にも努めております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、ウクライナ及び中東における情勢の軍事行動の長期化に加え、米国の関税政策による産業への下振れ懸念もあり、先行き不透明感の強い状況が続きました。

米国においては、利下げを実施したものの、依然として高金利、物価高等の影響により、設備投資需要の停滞が続いており、欧州においては、全体として経済活動は回復基調となりましたが、輸出の減少など製造業の不振が顕著であり、低調に推移いたしました。中国においては、内需の低迷により成長に減速がみられました。

わが国においては、設備投資が総じて堅調に推移し、緩やかな回復基調であるものの、半導体製造装置などの生産用機械業界や自動車業界に弱い動きがみられました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、前期において好調であった半導体業界を中心とした設備投資需要が在庫調整局面にあり、国内における売上高は減少したものの、海外子会社の決算数値を外貨から換算する際に、決算期末時点（現地12月末）における換算レートが円安となったことによる円換算額の増加影響があり、前期に対して売上高が増加いたしました。

国内において、圧力計は、F A空圧機器業界向及び空調管材業界向の売上が減少したものの、産業機械業界向、プロセス業界向及び半導体業界向の売上が増加いたしました。圧力センサは、産業機械業界向、空調業界向、半導体業界向及び自動車搭載用の売上が減少いたしました。

米国子会社においては、圧力センサの売上が減少したものの、圧力計の売上は、主力の産業機械関連製品を中心に増加いたしました。

また、計測制御機器は、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテストの売上が減少したものの、舌圧計が増加いたしました。ダイカスト製品は、主な取引先としている自動車業界の減産影響がありながらも、売上は前期とほぼ同水準となりました。

これにより、売上高は695億44百万円（前期比2.4%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は76億53百万円（前期比7.0%増）となり、経常利益は、受取配当金の減少、持分法による投資利益の減少、為替差損の計上等がありましたが、75億75百万円（前期比2.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益及び事業分離による移転利益の計上、法人税、住民税及び事業税の計上等により、60億54百万円（前期比11.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

〔圧力計事業〕

圧力計事業では、国内においては、F A空圧機器業界向及び空調管材業界向の売上が減少したものの、プロセス業界において保守・メンテナンス需要が増加したことにより、売上が増加いたしました。また、半導体業界向の売上が増加いたしました。米国子会社においては、産業機械業界向の売上が増加し、さらに決算期末時点（現地12月末）の為替換算レートが円安となったことから、円換算後の売上高は増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は369億80百万円（前期比8.6%増）となり、営業利益は29億33百万円（前期比42.6%増）となりました。

〔圧力センサ事業〕

圧力センサ事業では、国内においては、プロセス業界向及び建設機械搭載用圧力センサの売上が増加したものの、産業機械業界向、空調業界向及び自動車搭載用圧力センサの売上が減少いたしました。また、前期において好調であった半導体業界向の売上が減少いたしました。米国子会社においては、産業機械業界向の売上が減少しました。一方で、圧力計と同様、決算期末時点（現地12月末）の為替換算レートが円安となり、円換算後の売上高は増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は213億66百万円（前期比5.7%減）となり、営業利益は43億30百万円（前期比3.6%減）となりました。

〔計測制御機器事業〕

計測制御機器事業では、生産自動化用の空気圧機器の売上が減少し、また、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテストの売上は、低調に推移いたしました。一方で、舌圧計の売上が増加いたしました。費用面においては、金属材料及び電力等の価格高騰による影響を受けました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は40億43百万円（前期比0.3%増）となり、営業利益は2億99百万円（前期比13.4%減）となりました。

〔ダイカスト事業〕

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が、ほぼ前期並みとなりました。一方、費用面においては、金属材料及び電力料等の価格高騰による影響を受けました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は52億57百万円（前期比0.8%増）となり、営業損失は52百万円（前期は94百万円の営業利益）となりました。

〔その他事業〕

その他事業では、自動車用電装品の売上が減少いたしました。

この結果、その他事業の売上高は18億96百万円（前期比2.9%減）となり、営業利益は1億36百万円（前期比13.1%減）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20億37百万円増加し744億6百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却により現金及び預金が22億61百万円、海外子会社の工場移転により使用権資産が11億31百万円、建設仮勘定が6億55百万円、原材料及び貯蔵品が6億42百万円増加した一方、投資有価証券評価益減により投資有価証券が29億93百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ20億35百万円減少し297億50百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が13億24百万円、長期借入金が8億86百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ40億73百万円増加し446億55百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加等により株主資本合計が51億69百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が17億99百万円減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末から3.9ポイント増加の58.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は97億円となり、前連結会計年度末72億88百万円に対し、24億11百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は60億97百万円（前年同期は62億40百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益89億39百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額24億88百万円、仕入債務の減少11億6百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3億51百万円（前年同期は20億35百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入14億69百万円、定期預金の払戻による収入5億75百万円であり、支出の主な内訳は、生産設備等の有形固定資産の取得による支出26億15百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は35億3百万円（前年同期は34億17百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出9億99百万円、配当金の支払額8億97百万円、短期借入金の純減少額8億21百万円、リース債務の返済による支出7億61百万円によるものです。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
圧力計	37,332,022	108.3
圧力センサ	21,366,475	94.3
計測制御機器	4,048,808	100.3
ダイカスト	5,257,039	100.8
その他	1,902,423	101.5
合計	69,906,768	102.4

（注）金額は販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
圧力計	36,832,200	108.1	6,481,629	97.8
圧力センサ	20,553,280	103.0	4,555,378	84.9
計測制御機器	4,372,858	124.2	1,102,338	142.5
ダイカスト	5,257,039	100.8	-	-
その他	1,816,827	100.5	586,599	99.1
合計	68,832,206	106.6	12,725,945	95.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. ダイカストは受注残高を計上しておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
圧力計	36,980,906	108.6
圧力センサ	21,366,475	94.3
計測制御機器	4,043,460	100.3
ダイカスト	5,257,039	100.8
その他	1,896,894	97.1
合計	69,544,777	102.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度において、総販売実績の10%を超える相手先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、695億44百万円（前期比2.4%増）となり、前連結会計年度に比べて16億9百万円増加いたしました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(売上総利益)

当連結会計年度は、国内においては、産業機械業界向、空調業界向、半導体業界向及び自動車搭載用の圧力センサの売上が減少した一方で、プロセス業界向の保守・メンテナンス需要が増加したことにより売上が増加しました。米国子会社においては、主力の産業機械関連製品を中心に売上が増加いたしました。加えて、円安による円換算額の増加もありました。これにより、売上原価は473億26百万円となり、当連結会計年度における売上総利益は222億18百万円（前期比4.1%増）、前連結会計年度に比べて8億66百万円の増加となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3億64百万円増加して145億65百万円（前期比2.6%増）となり、当連結会計年度における営業利益は、76億53百万円（前期比7.0%増）となりました。これは主に、売上総利益が増加したことによります。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、受取配当金の減少等により前連結会計年度に比べ2億86百万円減少し、5億65百万円（前期比33.6%減）となりました。

当連結会計年度における営業外費用は、為替差損の発生により前連結会計年度に比べ30百万円増加し、6億42百万円（前期比4.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ1億85百万円増加し、75億75百万円（前期比2.5%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、投資有価証券売却益及び事業分離による移転利益の計上等により、前連結会計年度に比べ13億25百万円増加し、14億38百万円(前期比1,174.2%増)となりました。

当連結会計年度における特別損失は、前期のスイス製造拠点の移転にともなう減損損失の計上により前連結会計年度に比べ2億54百万円減少し、74百万円(前期比77.3%減)となりました。

また、税金等調整前当期純利益の増加により税金費用が増加したものの、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、60億54百万円(前期比11.9%増)となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」記載のとおりであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料及び製品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資の取得等によるものであります。

短期運転資金は当社および一部の国内連結子会社においてCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)を導入し、各社における余剰資金を当社へ集中し一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入金を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、146億20百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、97億円となっております。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表にあたって、当社経営陣は、決算日における資産・負債の報告数値、偶発債務の開示、各連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。

経営陣は、貸倒引当金、従業員の退職給付費用、繰延税金資産に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

(貸倒引当金)

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付費用については、各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当計上しております。これらは割引率、昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等の重要な見積りを加味して計上しております。

(繰延税金資産)

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づいて課税所得を見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について計上しております。なお、当該課税所得を見積るにあたって、前提とした条件や仮定に変更が生じ、これが減少した場合、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(固定資産の減損)

減損の兆候のある資産又は資産グループごとに将来キャッシュ・フローの見積りを行い、固定資産の減損要否の判定を行っております。資産又は資産グループの減損が必要であると判断した場合、帳簿価額が回収可能価額を超える部分について減損損失を認識しております。

④経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

2026年3月期の連結業績目標として、連結売上高671億円、営業利益率11.0%以上、自己資本利益率(ROE)10.0%以上確保を掲げております。

この目標値は2025年3月に策定した数値であり、有価証券報告書提出日現在、妥当であると判断しております。

当連結会計年度における連結売上高は695億44百万円であり、営業利益率は11.0%、自己資本利益率は14.5%となりました。連結売上高は下回りましたが、営業利益率、自己資本利益率は2025年3月期の目標を上回っており、引き続き当該指標の目標達成に邁進していく所存です。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動としては、大別して新規事業を目指した新規技術開発及び製品開発と、既存分野における製品開発及び改良・改善業務があります。

当社の研究開発活動は技術本部が担当し、コア技術である圧力計のブルドン管や内機等の圧力検出機構や圧力センサ素子の継続的な研究開発、またそれらコア技術を応用した各種産業用圧力センサとその応用製品、圧力計、システム製品などの開発を進めています。

子会社においても、各種独自の圧力計、圧力センサ、圧力制御機器、計測制御機器の研究開発活動を推進しています。

当社グループにおける研究開発、技術、生産技術スタッフは237名（内、子会社87名）で、全従業員の9.9%となります。当連結会計年度の研究開発費は1,428百万円となりました。

当社の成長戦略別での研究開発活動の状況は次の通りです。

(1) 成長戦略1「既存事業の競争力強化」

- ① 産業計測分野では、船舶規格であるNK認証取得製品のラインアップ拡充として、低圧レンジをカバーする製品を開発し発売を開始しました。
- ② 半導体装置産業分野では、装置のデジタル化対応としてI0-Link機能を追加した拡充製品の開発をスタートし顧客へのサンプル提供も進めております。
- ③ IoTに対応するワイヤレス型圧力センサ・圧力計では、顧客ニーズの探索を行い、機種拡充やシステム化開発を進めました。また生産現場でのDX化が進む中、計測機器のデジタル化対応として、I0-Link対応製品を拡充し各業界に向け順次ラインアップ予定です。
- ④ 圧力計測の高精度化に関して、仕様強化として精度 $\pm 0.02\%F.S.+1digit$ の高精度仕様の精密デジタル圧力計をラインアップし発売を開始しました。また計量法施行規則等の一部を改正する省令（令和6年経済産業省令第62号、施行日：令和7年1月1日）にて追加された「基準電気式圧力計」に適合する第一号の製品として基準器認証を受けた仕様をラインアップしました。
- ⑤ 圧力センサ、圧力計に関する研究・基礎開発においては、市場のニーズや成長分野の予測を基に、コアとなるセンサ素子の性能向上やレンジ拡大のためのプロセス開発を継続しており、半導体産業用として耐食性に優れたハステロイ®C-22相当材料を用い、UHP（ウルトラハイピュアリティ）グレードに対応した圧力センサ素子を開発し、腐食性の高い液体材料や固体材料を用いた半導体ガス供給システムにおいて200℃以上の高温下での計測が求められる次世代半導体プロセスに向けた製品を開発しました。
- ⑥ 医療分野では、咬合力計のリニューアル品として、圧力印加部（咬合力測定部）の形状最適化により高い出力再現性、安定性、偏荷重に対し強い製品を開発完了し、2025年度に販売開始予定です。
- ⑦ 車載分野では、大手自動車会社向けの第3世代燃料電池車（FCV）システム用圧力センサの技術検証を大手自動車会社と共同で引き続き推進しており、また現行の第2世代FCVシステム用の圧力センサを他社向けやバス、トラックなどの大型車両、フォークリフトをはじめ、船舶、鉄道、航空宇宙等といった乗用車以外の用途開拓にも積極的に水平展開に取り組んでいます。また水素エンジン（水素を燃料として利用するエンジン）用の圧力センサの開発も進め、各種サンプルを提供しました。

(2) 成長戦略2「グローバル戦略の強化」

- ① 北米、ヨーロッパ市場の半導体産業向け製品の拡販に向け、米国子会社Ashcroftと協業し大手半導体設備メーカーに向けた圧力センサの開発、仕様拡充を進めています。
- ② Ashcroftによって北米市場に製品を供給するメキシコ ケレタロ工場における圧力センサの生産、中国 嘉興工場での中国市場向けの生産に対する技術支援を継続実施しています。
- ③ 欧州自動車産業市場においては、引き続きドイツ合弁会社の共同出資者に対し車載エアコン用圧力センサにおける製品開発支援及び改良・改善を実施しています。

(3) 成長戦略3「新たな事業領域の拡大」

- ① 光計測技術を用い、極限環境下での計測をテーマに、極低温、超高温、超高压から極微圧を計測可能とする計測システムの開発に注力しています。中でも成長が期待される水素関連事業向けに開発中の光干渉技術を用いた液化水素（-253℃）計測用圧力センサについては、液体水素搬送ポンプなどの装置を開発している主要企業が実用化フェーズに移行しつつあることから、2025年度前半には防爆認証も取得した製品の開発を完了し、さらに2026年度には液体水素向けに特化した製品を前倒してリリースする予定です。
- ② 同じく光計測技術をもとに、光ファイバセンサを神経のように船体に張り巡らし、その構造的な応答をモニタリングするシステムの開発が完了し、実船に搭載されることが決定しました。今後は、調査船や水素運搬船、大型コンテナ船など、最先端の船舶に導入されることが期待されます。
- ③ IoT技術による省人化をテーマとして、東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）、セイコーエプソン株式会社と共同開発を進めてきました、鉄道橋梁桁の定期検査を自動化する装置（ER15アオリ監視装置）は、これまで順調に導入・運用が進み、さらに多くの鉄道事業者にも活用いただけるよう、普及・販促活動に注力するとともに、これに続く新たな監視装置も来年度の発売に向けて開発を進めています。
- ④ 同じくIoT技術による省人化に貢献する製品、システムとして、サブスクリプションでご利用いただけるクラウド型計測ネットワークサービス『Nモニ』の機能拡張を進め、先の鉄道橋梁向けの監視装置や指針角読み取り装置を取り付けた圧力計など、当社製品を遠隔監視するための共通プラットフォームとして活用される場が増えています。指針角読み取り装置については、新たに防爆仕様を拡充するなど、より多くの現場で活用いただけるよう開発を進めています。
- ⑤ 当社のコア事業である圧力センサの生産性と競争的優位性を更に高めるために、各種センサ素子の信号を増幅、補正して電気信号に変換するのに必要となる、専用の半導体IC（カスタムASIC）の開発を行うため、専任チームを立ち上げました。この開発の成果として、圧力センサの性能面での向上だけでなく、電子部品や製造装置の共通化によって、更なる生産性の向上を見込んでおります。
- ⑥ 計測制御機器分野では、海外顧客からのご要望に応じて、バッテリー駆動で手軽に漏れ検査を行えるポータブル水素リークディテクタHDA-0100をCEマーキングに対応させました。
- ⑦ 一昨年度に開発した装置搭載水素リークディテクタHDZ-0201を実装した試験装置として、顧客からのご要望の多い $2.5 \times 10^{-5} \text{ Pa m}^3/\text{s}$ の漏れを検出できる測定技術を確認し、市場に展開しました。
- ⑧ 半導体市場向けに、測定接ガス部に銅系材料を使用せず、クリーン仕様としながら、現行品より価格を抑えたエアリークテスタFLZ-0220-A7を開発しました。

このような研究開発活動を進める一方、既存製品の改良・改善業務として、性能向上やコスト低減活動を継続しています。各種量産製品における安定生産のための各種改善に対する評価検証や、製品のリニューアル、仕様強化としての各種オプション追加等の開発検証を行い、量産品の収益性向上、生産性向上の対応を継続しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、製品の品質、納期、価格における顧客志向の徹底と信頼性向上を主目的に、生産の増強及び省力化、合理化のため、当連結会計年度において2,848百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の内容は、次のとおりであります。

〔圧力計〕

製造設備の取得を中心に、945百万円の設備投資を実施いたしました。

〔圧力センサ〕

製造設備の取得を中心に、1,549百万円の設備投資を実施いたしました。

〔計測制御機器〕

子会社の製造設備の取得を中心に、53百万円の設備投資を実施いたしました。

〔ダイカスト〕

子会社の製造設備を中心に、210百万円の設備投資を実施いたしました。

〔その他〕〔全社（共通）〕

研究開発設備を中心に、89百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、新製品・新技術開発投資につきましては、継続的に実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上田計測機器工場 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	77,631	875,391	104,600 (33,590.38)	18,618	135,012	1,211,254	297 [51]
丸子電子機器工場 (長野県上田市)	圧力センサ	圧力センサ製 造設備及び研 究開発設備	336,710	1,133,708	426,876 (112,479.74)	64,497	862,300	2,824,094	332 [47]
長野計器テクニカル・ソ リューションズ・センター (長野県上田市)	全社(共通)	研究開発設備	34,624	1,220	—	—	20,315	56,160	22 [1]
本社 (東京都大田区)	全社(共通)	その他設備	306,468	—	517,576 (1,267.09)	—	16,465	840,510	64 [2]
上田ショッピングタウン (長野県上田市)	その他	賃貸設備	163,164	—	8,867 (11,830.98)	—	151	172,183	—
福利厚生施設 (長野県上田市他)	その他	厚生設備	3,900	—	62,903 (20,850.96)	—	0	66,804	—
日本橋ビル (東京都中央区)	その他	賃貸設備	131,959	—	3,408 (112.49)	—	2,670	138,037	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

2. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ニューエラー (大阪府大阪市生野区)	計測制御機 器・その他	計測制御機 器製造設備	90,343	42,589	227,197 (2,665.76)	16,529	34,971	411,630	82 [13]
(株)フクダ (東京都練馬区)	計測制御機 器	計測制御機 器製造設備	257,272	8,571	535,425 (8,536.00)	4,027	57,375	862,672	115 [3]
(株)長野汎用計器製作所 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	88,613	11,209	99,146 (4,682.05)	1,594	5,453	206,017	48 [28]
(株)ナガノ (東京都大田区)	圧力計	圧力計 製造設備	15,822	7,709	392,080 (941.86)	—	4,856	420,468	28 [15]
(株)ナガノ計装 (東京都大田区)	圧力計	その他設備	21,565	—	55,524 (1,283.49)	188	6,810	84,088	56 [1]
ヨシトミ・マーシン(株) (長野県諏訪市)	圧力計	圧力計部品 製造設備	10,895	11,995	142,880 (4,984.95)	50,004	1,938	217,713	41 [9]
(株)双葉測器製作所 (東京都荒川区)	計測制御機 器	計測制御機 器製造設備	23,930	1,345	57,435 (225.01)	3,812	11,634	98,159	6 —
(株)中村金型製作所 (長野県諏訪市)	ダイカスト	ダイカスト 設備	76,003	2,858	43,346 (642.38)	9,400	3,227	134,836	22 [2]
(株)サンキャスト (茨城県下妻市)	ダイカスト	ダイカスト 設備	590,644	625,210	353,667 (16,795.23)	51,715	9,293	1,630,530	140 [93]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
2. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	使用権資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Ashcroft Inc. 米国コネティカット州ストラット フォード	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	148,638	653,373	1,862,727 (157,830.83)	119,020	370,587	3,154,347	399 —
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. ブラジル サンパウロ	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	—	358,224	—	509,893	3,075	871,193	226 [9]
Ashcroft Instruments GmbH ドイツ アルスドルフ	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	262,908	257,624	—	2,531,526	3,354	3,055,415	129 [14]
Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. シンガポール シンガポール	圧力計・ 圧力センサ	その他設備	—	11,422	—	27,138	—	38,561	16 [1]
Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. メキシコ メキシコシティ	圧力計・ 圧力センサ	その他設備	—	10,124	—	24,700	—	34,824	19 —
ASHCROFT QUERÉTARO, S. DE R.L. DE C.V. メキシコ ケタロ	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	66,599	264,563	—	316,955	157,486	805,606	62 —
Ashcroft Instruments (Jiaxing) Co., Ltd. 中国 浙江省嘉興市	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力スイッチ 製造設備	—	656,781	—	468,383	—	1,125,164	120 —

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
2. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	設備予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 上田計測機器工場	長野県 上田市	圧力計	圧力計及びブルドン管生産設備 の更新・改良	320,058	—	自己資金及 び借入金	2025.4	2026.3
当社 丸子電子機器工場	長野県 上田市	圧力センサ	圧力センサ及び素子生産設備の 更新・改良	583,954	—	自己資金及 び借入金	2025.4	2026.3
当社 研究開発部門	長野県 上田市	圧力計及び 圧力センサ	圧力計及び圧力センサ新製品の 開発	116,186	—	自己資金及 び借入金	2025.4	2026.3
当社 各部門	東京都 大田区 長野県 上田市	圧力計及び 圧力センサ	社内システムのIT化推進	9,980	—	自己資金及 び借入金	2025.4	2026.3
当社 本社部門	東京都 大田区他	その他	本社ビルエレベーター更新等	23,980	—	自己資金及 び借入金	2025.4	2026.3
㈱サンキャスト	茨城県 下妻市	ダイカスト	生産性向上・老朽化更新	118,906	—	自己資金及 び借入金	2025.4	2026.3
Ashcroft Inc.	米国 コネチ カット州	圧力計及び 圧力センサ	生産設備	296,380	—	自己資金及 び借入金	2025.4	22026.3
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.	ブラジル サンパウ ロ	圧力計及び 圧力センサ	生産設備	117,885	—	自己資金及 び借入金	2025.4	2026.3
合計				1,587,329	—			

(2) 除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2025年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2025年6月26日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内 容
普通株式	19,432,984	19,432,984	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	19,432,984	19,432,984	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
2016年1月15日 （注）	△1,150,000	19,432,984	—	4,380,126	—	4,449,680

（注）自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	16	31	108	74	8	6,062	6,299	－
所有株式数（単元）	－	50,807	5,313	50,046	8,946	20	78,827	193,959	37,084
所有株式数の割合（％）	－	26.20	2.74	25.80	4.61	0.01	40.64	100.00	－

- (注) 1. 「金融機関」には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式1,307単元が含まれております。
2. 自己株式199,152株は「個人その他」に1,991単元及び「単元未満株式の状況」に52株含めて記載しております。
3. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び54株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,018	10.50
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番地12	1,534	7.97
長野計器取引先持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	1,482	7.71
エア・ウォーター株式会社	大阪府大阪市中央区南船場2丁目12番8号	1,402	7.29
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	789	4.10
日本酸素ホールディングス株式会社	東京都品川区小山1丁目3番26号	700	3.64
宮下 茂	神奈川県藤沢市	578	3.00
ニデックインスツルメンツ株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町5329	521	2.71
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市南長野南石堂町1282番地11	506	2.63
戸谷 直樹	長野県上田市	451	2.35
計	—	9,981	51.90

- (注) 上記のほか、自己株式が199,152株あります。自己株式には、「株式報酬制度」に基づき三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式（130,700株）を含んでおりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,196,800	191,968	同上
単元未満株式	普通株式 37,084	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,432,984	—	—
総株主の議決権	—	191,968	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式130,700株(議決権の数1,307個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	199,100	—	199,100	1.02
計	—	199,100	—	199,100	1.02

(注) 1. 自己株式数は、199,152株であります。

2. 株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式130,700株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

(8) 【役員株式所有制度の内容】

① 株式報酬制度の概要

当社は、当社取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、当社取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止することと当社の取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除きます。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を2019年6月27日開催の第97回定時株主総会において承認可決され、導入いたしました。

本制度の導入により、当社の取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除きます。以下も同様です。)の報酬は、「基本報酬」及び「株式報酬」により構成されることになりました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度です。

また、本制度においては、2025年3月末日で終了する事業年度から2029年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度(以下「対象期間」といいます。)の間に在任する当社取締役に対して当社株式が交付されます。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

② 取締役に取得させる予定の株式の総数

170,000株

③ 当該株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

2025年3月末日で終了した事業年度から2029年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間に在任する取締役

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	170	478,225
当期間における取得自己株式	54	94,338

（注）1. 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2. 当事業年度および当期間における取得自己株式には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が取得した当社株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(株式交付信託への第三者割当による自己株式の処分)	30,000	69,870,000	—	—
保有自己株式数	199,152	—	199,206	—

（注）1. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式130,700株は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつとしており、経営基盤強化のための内部留保の充実を図りつつ、安定配当の維持等を総合的に勘案することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、この基本方針を堅持し、当期の業績及び期末時点の利益水準及び財務状況と配当支給額とのバランスを勘案し、普通配当1株当たり22円に、特別配当2円を加えて24円といたします。

なお、当期は当社普通株式1株当たり24円の中間配当金を既にお支払いしておりますので、これを合わせた年間配当金は当社普通株式1株当たり48円となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月13日 取締役会	461,612	24.0
2025年6月27日 定時株主総会（予定）	461,611	24.0

（注）1. 2024年11月13日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式130,700株に対する配当金3,136千円が含まれています。

2. 2025年6月27日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式130,700株に対する配当金3,136千円が含まれています。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を高めるとともに、社は及び企業理念の実現に努め、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図ることがコーポレート・ガバナンスの役割であると考え、次の基本的な考え方に沿ってコーポレート・ガバナンスの充実を行います。

(イ)株主及び株主以外のステークホルダーとの関係

(a)株主との関係

株主の権利が適切に行使できる体制を整備する。

株主の実質的な平等性を確保するために十分配慮する。

(b)株主以外のステークホルダーとの適切な協働

株主だけではなく株主以外のステークホルダーとの関係においても、経営の透明性を高め、法令はもとより倫理に基づき健全で公正な企業活動を行う。

(ロ)株主との対話

取締役社長及び取締役自身が説明を行うことにより、株主や投資家との間で対話を推進する。

(ハ)適切な情報開示と透明性の確保

当社は、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報等の非財務情報の開示を進める。

(ニ)コーポレート・ガバナンスの体制

(a)当社は、監査役会設置会社を採用する。

(b)当社の取締役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、経営の意思決定と監督機構により中長期的な企業価値の向上を目指す。

(c)取締役会は、取締役の専門的知見に基づく経営判断を尊重するとともに、社外取締役の独立した助言・提言も尊重し、取締役の業務執行に対して監督を行う。

(d)監査役会は、社内監査役と内部監査部門との連携を強化し、社外監査役の豊かな経験と見識を活用し取締役の業務執行を監査する。

②企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

(a)取締役会

目的

取締役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、経営の意思決定と監督機能により中長期的な企業価値の向上に努めるべく以下の役割等を果たしております。

企業理念を踏まえ、経営戦略の策定、経営資源の配分等の方向性を慎重に議論したうえ、中期経営計画及び事業計画を策定し、取締役社長及び取締役が中期経営計画のもと業務執行を進めるうえで生じる経営課題とリスクを管理し、その克服に向け助言を行っております。

独立かつ客観的な立場から取締役社長及び取締役に対し経営戦略の策定、経営資源の配分等の方向性につき助言を行っております。

権限

取締役会は、原則毎月1回以上開催され、法定事項を含む重要事項について審議及び決定を行い、取締役の業務執行を監督しております。

当連結会計年度の開催回数は14回であり、取締役会において、当連結会計年度の各取締役および各監査役の出席状況は下表の構成員のとおりであります。

2025年6月26日（有価証券報告書提出日）現在の構成員：12名（うち社外取締役3名、社外監査役2名）

役職	氏名	開催回数	出席回数	出席率	備考
代表取締役社長	◎佐藤 正継	14回	14回	100%	(注1)
常務取締役	角龍 徳夫	14回	14回	100%	
取締役	小林 豊茂	14回	14回	100%	
取締役	小野 明彦	14回	14回	100%	
取締役	諏訪 明久	9回	9回	100%	(注2)
社外取締役（独立役員）	鈴木 正徳	14回	14回	100%	
社外取締役（独立役員）	寺島 義幸	14回	14回	100%	
社外取締役（独立役員）	梅澤 佳子	9回	8回	88%	(注2)
常勤監査役	矢島 寿衛	14回	14回	100%	
常勤監査役	小田中 衛	14回	14回	100%	
社外監査役（独立役員）	水澤 博敏	14回	14回	100%	
社外監査役	神吉 正	14回	13回	92%	

(注) 1. ◎は、議長を示しています。

2. 取締役諏訪明久氏及び取締役梅澤佳子氏は、2024年6月26日開催の第102回定時株主総会において就任したため、開催回数及び出席回数は就任後のものです。

2025年6月27日開催予定の第103回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役5名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の取締役会の構成は、以下の通りとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会及び監査役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

構成員：13名（うち社外取締役3名、社外監査役2名）

役職	氏名	開催回数	出席回数	出席率	備考
代表取締役社長	◎佐藤 正継	14回	14回	100%	(注1)
常務取締役	角龍 徳夫	14回	14回	100%	
取締役	小野 明彦	14回	14回	100%	
取締役	諏訪 明久	9回	9回	100%	(注2)
取締役	原 克実	—	—	—	(注3)
取締役	芹沢 陽司	—	—	—	(注3)
社外取締役（独立役員）	鈴木 正徳	14回	14回	100%	
社外取締役（独立役員）	寺島 義幸	14回	14回	100%	
社外取締役（独立役員）	梅澤 佳子	9回	8回	88%	(注2)
常勤監査役	矢島 寿衛	14回	14回	100%	
常勤監査役	小林 豊茂	—	—	—	(注3)
社外監査役（独立役員）	水澤 博敏	14回	14回	100%	
社外監査役	神吉 正	14回	13回	92%	

- (注) 1. ◎は、議長を示しています。
2. 取締役諏訪明久氏及び取締役梅澤佳子氏は、2024年6月26日開催の第102回定時株主総会において就任したため、開催回数及び出席回数は就任後のものであります。
3. 取締役原 克実氏、取締役芹沢陽司氏及び常勤監査役小林豊茂氏は、2025年6月27日開催の第103回定時株主総会において就任予定のため、開催回数及び出席回数は記載しておりません。

検討状況

法定事項を含む重要事項について審議及び決定を行い、取締役からの職務執行報告を実施しており、取締役の業務執行を監督しております。

なお、当連結会計年度において、主に以下の項目について議論がなされました。

- ・事業計画の策定
- ・多額の工場設備及び製造設備の増設及び更新
- ・取締役・監査役人事の決定及び取締役報酬制度の見直し
- ・グループガバナンスガイドラインの改定
- ・指名委員会・報酬委員会の設置
- ・経営陣（取締役・監査役）候補者の指名基準及び経営陣報酬基準の制定
- ・不動産をはじめとする固定資産の処分
- ・経営規程の一部改定

取締役会の実効性の評価

取締役会の実効性の分析・評価は、各取締役及び監査役を対象に、「取締役会の構成・運営」、「社外役員に対する情報提供」、「株主・投資家との対話」及び「経営委員会」に関する自己評価アンケートと、社外取締役及び社外監査役の個別ヒアリングによりその内容を分析・評価しております。分析・評価の結果、取締役会の実効性は当連結会計年度においても確保されており、この分析・評価による改善は時期を検討し進めていくこととしております。

(b)監査役会

目的

監査役会は、常勤監査役の持つ高度な社内情報収集力と社外監査役の強固な独立性を有機的に組み合わせ、監査の実効性を高める体制としております。

権限

監査役会は、監査役監査基準に監査役の職責と心構えを定め、それぞれの監査役がこれを実践するように促しております。監査役は、取締役会等の会議への出席により経営監視機能を果たしております。

2025年6月26日（有価証券報告書提出日）現在の構成員：4名（うち社外監査役2名）

役職	氏名
常勤監査役	◎矢島 寿衛
常勤監査役	小田中 衛
社外監査役	水澤 博敏
社外監査役	神吉 正

◎は、議長を示しています。

2025年6月27日開催予定の第103回定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役2名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の監査役会の構成員は、以下の通りとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される監査役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

構成員：4名

役職	氏名
常勤監査役	◎矢島 寿衛
常勤監査役	小林 豊茂
社外監査役	水澤 博敏
社外監査役	神吉 正

◎は、議長を示しています。

(C)指名委員会・報酬委員会

目的

取締役会のもとに、任意の機関として経営陣の指名・報酬等に係る取締役会の独立性・客観性・説明責任などの機能を強化するため、指名委員会及び報酬委員会を設置しております。

権限

両委員会の構成員は、取締役会の決議により選定しており、独立社外取締役を構成員の過半数としたうえで、両委員会の委員長は独立社外取締役となっております。

指名委員会は、経営陣幹部を含む経営陣の指名・後継者育成計画等について、経営陣選解任基準または経営陣幹部選定・解職基準を制定し、この基準類によって代表取締役社長の選定した候補者を審議し取締役会に答申しております。

また、報酬委員会は、代表取締役を含む経営陣の報酬について、4 コーポレート・ガバナンスの状況等（4）役員の報酬等 ① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項に記載の方針を受けた経営陣報酬基準により、経営陣報酬の方針及び内容を審議し取締役会に答申しております。

構成員

2025年6月26日（有価証券報告書提出日）現在の構成員は以下のとおりです。

鈴木正徳（委員長）、寺島義幸、梅澤佳子、佐藤正継

指名委員会及び報酬委員会の主な審議事項

- ・経営陣選解任基準、経営陣幹部選定・解職基準の制定
- ・経営陣報酬基準の制定
- ・後継者育成計画の制定
- ・次期の取締役・監査役の選任等

(d)経営委員会

目的

「取締役会規程」及び「経営委員会規程」により、取締役の迅速かつ適正な意思決定を図っております。

権限

取締役会附議案件については、事前に審議を行い、「経営委員会規程」による附議案件は決議を行っております。

構成員

2025年6月26日（有価証券報告書提出日）現在の構成員は5名であり、以下のとおりです。

役職	氏名
代表取締役社長	◎佐藤 正継
常務取締役	角龍 徳夫
取締役	小林 豊茂
取締役	小野 明彦
取締役	諏訪 明久

◎は、議長を示しています。

2025年6月27日開催予定の第103回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役5名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の経営委員会の構成員は、以下の通り6名となる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

役職	氏名
代表取締役社長	◎佐藤 正継
常務取締役	角龍 徳夫
取締役	小野 明彦
取締役	諏訪 明久
取締役	原 克実
取締役	芹沢 陽司

◎は、議長を示しています。

(e)執行役員会

目的・権限

当社は、執行役員制度を採用し、業務執行取締役が執行役員に対して指揮・監督を行っており、執行役員会は、会社の重要な執行業務に関する事項を審議しております。

構成員：

2025年6月26日（有価証券報告書提出日）現在の構成員は、12名であり以下のとおりです。

役職	氏名
取締役	◎諏訪 明久
上席執行役員	原 克実
上席執行役員	芹沢 陽司
上席執行役員	友松 義浩
上席執行役員	佐々木 修
上席執行役員	大島 英和
執行役員	土屋 宗典
執行役員	上原 大司
執行役員	加藤 浩子
執行役員	久保田 智広
執行役員	飯島 英伸
執行役員	宮原 弘樹

◎は、議長を示しています。

2025年6月27日開催予定の第103回定時株主総会後の構成員は10名であり以下のとおりです。

役職	氏名
取締役	◎諏訪 明久
上席執行役員	友松 義浩
上席執行役員	佐々木 修
上席執行役員	大島 英和
上席執行役員	宮原 弘樹
執行役員	土屋 宗典
執行役員	上原 大司
執行役員	加藤 浩子
執行役員	久保田 智広
執行役員	飯島 英伸

◎は、議長を示しています。

(f)内部統制委員会・リスクマネジメント委員会

目的

内部統制委員会は、内部統制制度の充実を図ることを目的に設置しております。

リスクマネジメント委員会は、当社グループにおけるリスク管理に関して必要な事項を定め、リスク発生の防止及び会社損失の最小化を図ることを目的に設置しております。

権限

内部統制委員会は、会社法に定める「業務の適正を確保するための体制」及び金融商品取引法における財務報告に係る内部統制を整備するとともにその運用を行っております。

リスクマネジメント委員会は、当社のリスクマネジメントに係る方針等の策定、これに基づく体制の整備及びその運用を行っております。

構成員

2025年6月26日（有価証券報告書提出日）現在の構成員は、12名であり以下のとおりです。

役職	氏名
常務取締役	◎角龍 徳夫
上席執行役員	※1 佐々木 修
上席執行役員	大島 英和
執行役員	土屋 宗典
執行役員	上原 大司
執行役員	加藤 浩子
執行役員	宮原 弘樹
経営統括本部経理部長	松田 隆明
営業本部東日本営業部長	※2 本部 吉博
製造本部上田計測機器工場長	堀 和貴
経営統括本部情報システム部次長	羽田 幸彦
営業本部営業戦略部次長	※2 塚本 晋平

◎は、委員長を示しています。

※1は、内部統制委員会のみ構成員を示しています。

※2は、リスクマネジメント委員会のみ構成員を示しております。

2025年6月27日開催予定の第103回定時株主総会後の構成員は、12名であり以下のとおりです。

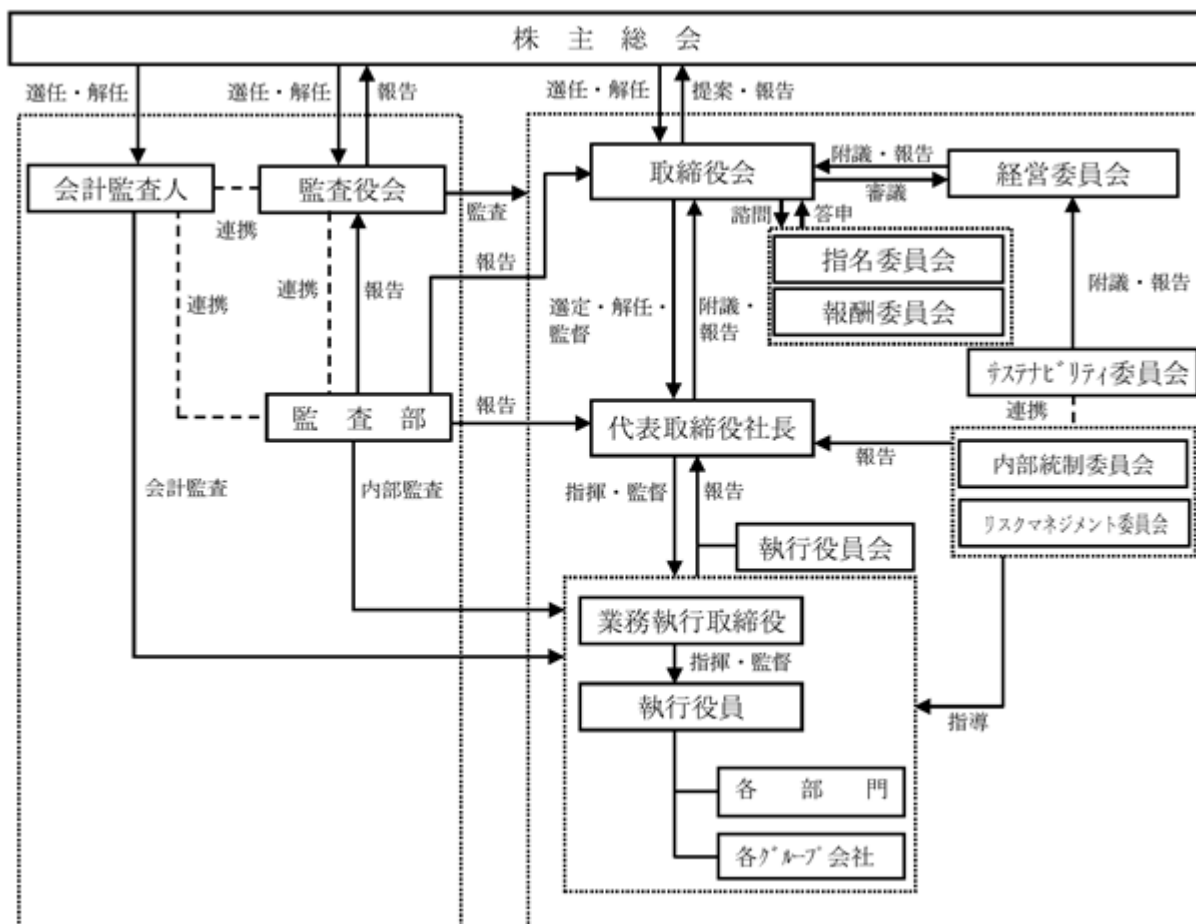
役職	氏名
取締役	◎原 克実
上席執行役員	※1 佐々木 修
上席執行役員	大島 英和
上席執行役員	宮原 弘樹
執行役員	土屋 宗典
執行役員	上原 大司
執行役員	加藤 浩子
経理部長	松田 隆明
営業本部東日本営業部長	※2 本部 吉博
製造本部上田計測機器工場長	堀 和貴
経営統括本部情報システム部次長	羽田 幸彦
営業本部営業戦略部次長	※2 塚本 晋平

◎は、委員長を示しています。

※1は、内部統制委員会のみ構成員を示しています。

※2は、リスクマネジメント委員会のみ構成員を示しております。

会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



(ロ)企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の効率化と取締役に対する業務執行への監督及び監査役会による監視機能を図るため、上記の企業統治の体制を採用しております。

(ハ)内部統制システムの基本方針と整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針について決定しており、その概要と整備の状況は以下のとおりであります。

(a)当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款並びに社会的倫理を遵守するために「長野計器グループ企業行動憲章」等の社内規程を制定しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席して職務の執行を監査しております。また内部統制委員会は、企業活動における職務執行が法令及び定款に適合することを確保する施策や対応策を講じる体制の整備を行っております。

(b)当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務に係る情報を文書管理規程並びにその他の社内規程に従い、適切に文書を作成し、その保存及び管理を行っております。

(c)当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク発生の防止及び損失の最小化を図るために、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、リスクマネジメント委員会が設置されており、同委員会は、リスク管理体制の整備を行っております。

(d)当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度を採用し、執行権限については執行役員に権限委譲を図り、職務の執行の効率化を図っております。また、経営委員会は、規程に基づき、権限委譲された事項の審議決議をするとともに、取締役会附議案件については、事前に審議を行い取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しております。

(e)当社の従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等に限定せず「長野計器グループ企業行動憲章」等を遵守する体制の整備を行っております。またコンプライアンスマニュアル等を利用したコンプライアンス研修の企画・推進及び総括を行い、その実効性をあげるための方針や施策等を行っております。

(f)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等から事業の状況報告を定期的に受け、事前協議を行っております。また、重要事項については、取締役会に報告しており、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制を整備しております。

なお、「リスクマネジメント基本規程」に基づき、長野計器グループ全体のリスク管理体制を構築する方針です。

(g)当社の監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する体制

監査役よりその職務を補助すべき従業員が求められ、現在1名が兼務で当該業務に従事しております。

また、その業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力しております。

(h)当社の監査役の職務を補助すべき従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の監査業務を補助すべき従業員は、監査役からのみ指揮命令を受けるものとし、監査の透明性を高めることから、人事異動等は、監査役会の同意を得て行う方針です。

(i)当社の監査役への報告に関する体制

当社又は子会社の取締役等が、会社に重大な損失を与える事項が発生又は発生する可能性があるとき及び取締役及び従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、適宜・適正に当社の監査役会に報告するような体制をとっております。

また、監査役は、重要な会議に出席するなど、取締役及び従業員の業務執行上の重要な情報を把握できる体制の整備を行っております。

(j)監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告を行ったことにより、当社及び子会社の取締役及び従業員に対して、当該報告を行ったことを理由に不利益な取扱いを行うことを禁止し、その徹底を図ります。

(k)当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続に係る方針

当社は、監査役の職務の執行により発生する費用の前払等請求があったときは、監査役の職務に必要なことを証明した場合を除き、速やかに支払う方針です。

(l)その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備する体制をとっております。

監査部は、適宜内部監査の内容を監査役に報告し、監査役監査の実効性向上に協力しております。

(m)反社会的勢力による被害を防止するための体制

当社は、反社会的勢力及び団体とは、警察等関係機関と連携体制を構築し、毅然とした態度で臨んでおります。

(ニ)責任限定契約の内容の概要

当社は、各取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び各監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

(ホ)補償契約の内容の概要等

該当事項はありません。

(ヘ)役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び「3 事業の内容」に記載の当社の国内子会社の取締役及び監査役（当該事業年度中に在任していた者を含む。）並びにJADE Sensortechnik GmbHのManaging Director等であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟に伴い被保険者が負担することになった争訟費用及び損害賠償金等を補填するものであり、1年毎に契約更新しております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするために、補填する額について限度額を設けること並びに法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為または被保険者による犯罪行為等に起因する損害等には補填の対象としないこととしております。

③取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

④取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑤株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

（中間配当）

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（自己株式の取得）

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

（取締役及び監査役の責任免除）

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑥株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

(イ)2025年6月26日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 取締役会議長、経営委員会 議長、監査部担当	佐藤 正継	1954年5月8日生	1973年4月 当社入社 2007年4月 事業本部事業管理部資材管理部長 2008年4月 事業本部事業管理部長 2008年7月 製造本部丸子電子機器工場生産管理部長 2009年5月 執行役員製造本部丸子電子機器工場長 2010年6月 執行役員丸子電子機器工場長 2011年6月 取締役就任 執行役員丸子電子機器工場長 2012年6月 取締役上席執行役員事業本部副本部長兼事業本部丸子電子機器工場長 2014年6月 取締役 事業本部(上田計測機器工場・丸子電子機器工場)担当 事業本部副本部長兼丸子電子機器工場長 2014年7月 取締役 事業本部製造本部担当 2015年6月 取締役 製造本部担当 2018年6月 代表取締役社長就任 情報システム部、製造本部、経営委員会担当 2019年4月 代表取締役社長 経営委員会議長、製造本部担当 2023年6月 代表取締役社長 取締役会議長、経営委員会議長、監査部、事業強化プロジェクト担当 2024年4月 代表取締役社長 取締役会議長、経営委員会議長、監査部担当(現) 2024年11月 指名委員会委員、報酬委員会委員(現)	(注)5	26
常務取締役 サステナビリティ委員会委員 長、事業強化推進委員会、 経営統括本部、管理本部 担当	角龍 徳夫	1960年5月10日生	1979年4月 当社入社 2011年4月 経理部次長 2014年6月 執行役員経理部次長 2014年7月 執行役員経理部長 2018年6月 取締役就任 経理部担当 2023年6月 常務取締役 執行役員会議長、管理本部担当 2025年5月 常務取締役 サステナビリティ委員会委員長、事業強化推進委員会、経営統括本部、管理本部担当、内部統制委員会委員長、リスクマネジメント委員会委員長(現)	(注)7	5
取締役	小林 豊茂	1963年1月22日生	1985年4月 株式会社八十二銀行入行 2004年2月 同行若宮支店長 2006年2月 同行熊谷支店長 2008年6月 同行法人部長 2011年6月 同行昭和通エリア昭和通営業部長 2014年6月 同行高田支店長 2016年6月 同行執行役員高田支店長 2017年6月 同行執行役員人事部長 2019年6月 同行執行役員監査部長 2020年6月 取締役就任 2021年4月 取締役 総務統括部担当 2022年6月 取締役 監査部、法務・コンプライアンス部、総務統括部担当 2023年6月 取締役 事業本部担当 2024年4月 取締役 営業本部、技術本部、製造本部担当 2024年6月 取締役 営業本部担当 2025年5月 取締役(現)	(注)7	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 製品判定会議議長、営業本 部担当	小野 明彦	1964年1月17日生	1986年4月 当社入社 2010年4月 営業本部営業一部次長 2012年6月 事業本部東日本営業部長 2016年11月 営業本部販売戦略部長 2018年6月 執行役員経営統括部長 2021年6月 上席執行役員経営統括部長 2022年4月 上席執行役員経営統括部長兼情報システム部長 2022年7月 上席執行役員経営統括部長兼経営企画部長兼情報システム部長 2023年6月 取締役就任 サステナビリティ委員会委員長、製品判定会議議長、経営統括本部担当、内部統制委員会委員長、リスクマネジメント委員会委員長 2024年4月 取締役 サステナビリティ委員会委員長、製品判定会議議長、事業強化推進委員会、経営統括本部担当、内部統制委員会委員長、リスクマネジメント委員会委員長 2025年5月 取締役 製品判定会議議長、営業本部担当(現)	(注)5	1
取締役 執行役員会議長、技術本 部、製造本部担当	諏訪 明久	1972年3月11日生	1995年4月 当社入社 2012年4月 製造本部丸子電子機器工場生産管理部次長 2016年4月 製造本部上田計測機器工場生産管理部長 2016年6月 製造本部上田計測機器工場長代理兼製造本部上田計測機器工場生産管理部長 2017年4月 製造本部上田計測機器工場長兼製造本部上田計測機器工場生産管理部長 2018年6月 執行役員製造本部上田計測機器工場長兼製造本部上田計測機器工場生産管理部長 2020年7月 執行役員製造本部副本部長 2020年11月 執行役員製造本部付部長兼JADE Sensortechnik GmbH出向 2020年12月 執行役員製造本部付部長兼JADE Sensortechnik GmbHアドバイザリーボードメンバー 2022年7月 執行役員製造本部長兼JADE Sensortechnik GmbHアドバイザリーボードメンバー 2023年6月 上席執行役員製造本部長 2023年7月 上席執行役員事業本部製造本部長 2024年4月 上席執行役員製造本部長 2024年6月 取締役就任 技術本部、製造本部担当 2025年5月 取締役 執行役員会議長、技術本部、製造本部担当(現)	(注)7	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鈴木 正徳	1954年10月9日生	1978年4月 通商産業省（現 経済産業省）入省 2008年7月 経済産業省産業技術環境局長 2010年7月 同省製造産業局長 2011年8月 中小企業庁長官 2013年10月 日揮株式会社（現 日揮ホールディングス株式会社）顧問 2014年6月 当社取締役就任 2014年7月 日揮株式会社取締役執行役員 2016年6月 同社取締役常務執行役員営業本部長代行 2018年6月 当社取締役就任（現） 2019年10月 日揮ホールディングス株式会社取締役常務執行役員 2020年10月 ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社取締役（現） 2021年5月 株式会社MJS M&Aパートナーズ取締役会長 2021年6月 公益財団法人航空機国際共同開発促進基金理事長（現） 2021年6月 一般社団法人電気自動車普及協会会長（現） 2021年6月 株式会社ミロク情報サービス取締役 2022年6月 株式会社ミロク情報サービス取締役副会長、DX事業戦略室担当 2023年4月 株式会社ミロク情報サービス取締役副会長、DX事業戦略室、コンプライアンス推進担当 2024年4月 株式会社ミロク情報サービス取締役副会長、DX事業戦略室、コンプライアンス推進担当 内部統制室長（現） 2024年11月 取締役 指名委員会委員長、報酬委員会委員長（現）	(注)7	7
取締役	寺島 義幸	1953年8月28日生	1987年3月 衆議院議員羽田孜私設秘書 1991年4月 長野県議会議員初当選（以後6期連続当選） 1994年10月 社会福祉法人ロングライフ・小諸 理事（現） 1998年4月 長野県議会議会運営委員会委員長 2000年4月 長野県議会議務警察委員会委員長 2010年3月 長野県議会議長 2012年12月 衆議院議員初当選（長野3区） 2019年6月 当社取締役就任 2024年11月 取締役 指名委員会委員、報酬委員会委員（現）	(注)5	1
取締役	梅澤 佳子	1960年2月28日生	1991年4月 湘南国際女子短期大学国際教養学科専任講師 2007年4月 多摩大学経営情報学部准教授 2008年4月 日本赤十字看護大学非常勤講師 2014年4月 多摩大学経営情報学部教授 2024年6月 当社取締役就任 2024年11月 取締役 指名委員会委員、報酬委員会委員（現） 2025年4月 多摩大学経営情報学部客員教授（現）	(注)7	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	矢島 寿衛	1955年1月31日生	1978年4月 当社入社 2002年12月 執行役員経理部次長 2003年1月 執行役員経理部長 2006年6月 取締役就任 執行役員経理部長 2012年6月 取締役上席執行役員経理部長兼経営企画部長 2014年6月 経理部長兼経営企画部長 2014年7月 事業本部営業本部販売戦略部長 2015年6月 執行役員営業本部販売戦略部長 2016年6月 取締役就任 マーケティング部、営業企画部担当、執行役員会議長、製品判定会議議長 2016年11月 取締役 販売戦略部担当、執行役員会議長、製品判定会議議長 2018年6月 取締役 営業本部担当 2020年6月 常務取締役 営業本部担当 2023年6月 常勤監査役就任（現）	(注)6	24
常勤監査役	小田中 衛	1953年3月5日生	1971年4月 当社入社 2006年4月 総務部次長 2008年7月 執行役員総務部長 2011年4月 株式会社ニューエラー出向 2011年6月 同社取締役管理部長 2018年7月 当社総務統括部総務部嘱託 2019年6月 常勤監査役就任（現）	(注)6	14
監査役	水澤 博敏	1952年9月10日生	1977年4月 株式会社八十二銀行入行 1998年6月 同行風間支店長 2000年6月 同行審査一部副部長 2002年2月 同行松尾町支店長 2004年8月 同行上田東支店長 2005年6月 同行小諸支店長 2007年6月 同行執行役員監査部長 2009年6月 同行執行役員伊那エリア営業店エリア長 2010年6月 同行常務取締役 2013年6月 八十二リース株式会社代表取締役社長 八十二オートリース株式会社代表取締役社長 株式会社長野放送監査役 株式会社電算営業本部営業部リースユーザー会事務局長 2017年6月 2018年6月 監査役就任（現）	(注)4	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	神吉 正	1958年10月 9 日生	1981年 4 月 株式会社第一勸業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行	(注)3	－
			2005年 4 月 株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）大阪営業第三部長		
			2008年 4 月 同行執行役員営業第八部長		
			2011年 4 月 同行常務執行役員営業担当役員		
			2012年 4 月 株式会社みずほ銀行常務執行役員営業店副担当役員		
			2013年 4 月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員企画グループ長		
			2013年 4 月 株式会社みずほ銀行常務執行役員企画グループ長		
			2013年 4 月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員企画グループ長		
			2013年 4 月 みずほ信託銀行株式会社常務執行役員企画・財務・主計グループ担当役員		
			2013年 4 月 みずほ証券株式会社常務執行役員企画グループ担当役員		
			2013年 6 月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務取締役企画グループ長		
			2014年 4 月 同社専務取締役内部監査部門長		
			2014年 6 月 同社執行役専務内部監査部門長		
			2016年 4 月 みずほ総合研究所株式会社代表取締役副社長		
			2017年 5 月 同社顧問		
			2017年 6 月 日本通運株式会社常勤監査役		
			2021年 6 月 日本水産株式会社（現 株式会社ニッスイ）監査役		
			2021年 6 月 監査役就任（現）		
計					83

- (注) 1. 取締役鈴木正徳、寺島義幸及び梅澤佳子は、社外取締役であります。
2. 監査役水澤博敏及び神吉正は、社外監査役であります。
3. 2021年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
4. 2022年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
5. 2023年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
6. 2023年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
7. 2024年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間

(ロ) 2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役5名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しております。

男性12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 社長 取締役会議長、経営委員会 議長、監査部担当	佐藤 正継	1954年5月8日生	1973年4月 当社入社 2007年4月 事業本部事業管理部資材管理部長 2008年4月 事業本部事業管理部長 2008年7月 製造本部丸子電子機器工場生産管理部長 2009年5月 執行役員製造本部丸子電子機器工場長 2010年6月 執行役員丸子電子機器工場長 2011年6月 取締役就任 執行役員丸子電子機器工場長 2012年6月 取締役上席執行役員事業本部副本部長兼事業本部丸子電子機器工場長 2014年6月 取締役 事業本部(上田計測機器工場・丸子電子機器工場)担当 事業本部副本部長兼丸子電子機器工場長 2014年7月 取締役 事業本部製造本部担当 2015年6月 取締役 製造本部担当 2018年6月 代表取締役社長就任 情報システム部、製造本部、経営委員会担当 2019年4月 代表取締役社長 経営委員会議長、製造本部担当 2023年6月 代表取締役社長 取締役会議長、経営委員会議長、監査部、事業強化プロジェクト担当 2024年4月 代表取締役社長 取締役会議長、経営委員会議長、監査部担当(現) 2024年11月 指名委員会委員、報酬委員会委員(現)	(注)6	26
常務取締役 サステナビリティ委員会委員 長、事業強化推進委員会、 経営統括本部、経理部 担当	角龍 徳夫	1960年5月10日生	1979年4月 当社入社 2011年4月 経理部次長 2014年6月 執行役員経理部次長 2014年7月 執行役員経理部長 2018年6月 取締役就任 経理部担当 2023年6月 常務取締役 執行役員会議長、管理本部担当 2025年5月 常務取締役 サステナビリティ委員会委員長、事業強化推進委員会、経営統括本部、管理本部担当、内部統制委員会委員長、リスクマネジメント委員会委員長 2025年6月 常務取締役 サステナビリティ委員会委員長、事業強化推進委員会、経営統括本部、経理部担当(現)	(注)5	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 製品判定会議議長、営業本部担当	小野 明彦	1964年1月17日生	1986年4月 当社入社 2010年4月 営業本部営業一部次長 2012年6月 事業本部東日本営業部長 2016年11月 営業本部販売戦略部長 2018年6月 執行役員経営統括部長 2021年6月 上席執行役員経営統括部長 2022年4月 上席執行役員経営統括部長兼情報システム部長 2022年7月 上席執行役員経営統括部長兼経営企画部長兼情報システム部長 2023年6月 取締役就任 サステナビリティ委員会委員長、製品判定会議議長、経営統括本部担当、内部統制委員会委員長、リスクマネジメント委員会委員長 2024年4月 取締役 サステナビリティ委員会委員長、製品判定会議議長、事業強化推進委員会、経営統括本部担当、内部統制委員会委員長、リスクマネジメント委員会委員長 2025年5月 取締役 製品判定会議議長、営業本部担当(現)	(注)6	1
取締役 執行役員会議長、製造本部担当	諏訪 明久	1972年3月11日生	1995年4月 当社入社 2012年4月 製造本部丸子電子機器工場生産管理部次長 2016年4月 製造本部上田計測機器工場生産管理部長 2016年6月 製造本部上田計測機器工場長代理兼製造本部上田計測機器工場生産管理部長 2017年4月 製造本部上田計測機器工場長兼製造本部上田計測機器工場生産管理部長 2018年6月 執行役員製造本部上田計測機器工場長兼製造本部上田計測機器工場生産管理部長 2020年7月 執行役員製造本部副本部長 2020年11月 執行役員製造本部付部長兼JADE Sensortechnik GmbH出向 2020年12月 執行役員製造本部付部長兼JADE Sensortechnik GmbHアドバイザーボードメンバー 2022年7月 執行役員製造本部部長兼JADE Sensortechnik GmbHアドバイザーボードメンバー 2023年6月 上席執行役員製造本部部長 2023年7月 上席執行役員事業本部製造本部部長 2024年4月 上席執行役員製造本部部長 2024年6月 取締役就任 技術本部、製造本部担当 2025年5月 取締役 執行役員会議長、技術本部、製造本部担当 2025年6月 取締役 執行役員会議長、製造本部担当(現)	(注)5	1
取締役 サステナビリティ委員会副委員長、管理本部担当	原 克実	1964年9月12日生	1988年4月 株式会社八十二銀行入行 2011年2月 同行飯島支店長 2014年6月 同行戸倉支店長 2017年6月 同行市場国際部長 2019年7月 当社入社 2020年7月 経営統括部経営企画部長 2021年4月 法務・コンプライアンス部長 2024年4月 上席執行役員経営統括本部長兼経営統括本部法務コンプライアンス部長 2025年4月 上席執行役員管理本部長 2025年6月 取締役就任 サステナビリティ委員会副委員長、管理本部担当、内部統制委員会委員長、リスクマネジメント委員会委員長(現)	(注)6	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 製品判定会議副議長、技術本部担当	芹沢 陽司	1967年12月6日生	1988年4月 当社入社 2015年4月 事業本部製造本部上田計測機器工場製造部次長 2017年4月 製造本部上田計測機器工場製造部長 2020年7月 製造本部上田計測機器工場工場長兼製造本部上田計測機器工場生産管理部長 2021年6月 執行役員製造本部上田計測機器工場長兼製造本部上田計測機器工場生産管理部長 2024年4月 執行役員製造本部副本部長兼製造本部上田計測機器工場長 2024年6月 上席執行役員製造本部副本部長兼製造本部上田計測機器工場長 2024年7月 上席執行役員製造本部長兼製造本部上田計測機器工場長 2025年4月 上席執行役員製造本部長 2025年6月 取締役就任 製品判定会議副議長、技術本部担当(現)	(注)6	—
取締役	鈴木 正徳	1954年10月9日生	1978年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 2008年7月 経済産業省産業技術環境局長 2010年7月 同省製造産業局長 2011年8月 中小企業庁長官 2013年10月 日揮株式会社(現 日揮ホールディングス株式会社)顧問 2014年6月 当社取締役就任 2014年7月 日揮株式会社取締役執行役員 2016年6月 同社取締役常務執行役員営業本部長代行 2018年6月 当社取締役就任(現) 2019年10月 日揮ホールディングス株式会社取締役常務執行役員 2020年10月 ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社取締役(現) 2021年5月 株式会社MJS M&Aパートナーズ取締役会長 2021年6月 公益財団法人航空機国際共同開発促進基金理事長(現) 2021年6月 一般社団法人電気自動車普及協会会長(現) 2021年6月 株式会社ミロク情報サービス取締役 2022年6月 株式会社ミロク情報サービス取締役副会長、DX事業戦略室担当 2023年4月 株式会社ミロク情報サービス取締役副会長、DX事業戦略室、コンプライアンス推進担当 2024年4月 株式会社ミロク情報サービス取締役副会長、DX事業戦略室、コンプライアンス推進担当 内部統制室長(現) 2024年11月 取締役 指名委員会委員長、報酬委員会委員長(現)	(注)5	7
取締役	寺島 義幸	1953年8月28日生	1987年3月 衆議院議員羽田孜私設秘書 1991年4月 長野県議会議員初当選(以後6期連続当選) 1994年10月 社会福祉法人ロングライフ・小諸 理事(現) 1998年4月 長野県議会議会運営委員会委員長 2000年4月 長野県議会総務警察委員会委員長 2010年3月 長野県議会議長 2012年12月 衆議院議員初当選(長野3区) 2019年6月 当社取締役就任 2024年11月 取締役 指名委員会委員、報酬委員会委員(現)	(注)6	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	梅澤 佳子	1960年2月28日生	1991年4月 湘南国際女子短期大学国際教養学科専任講師 2007年4月 多摩大学経営情報学部准教授 2008年4月 日本赤十字看護大学非常勤講師 2014年4月 多摩大学経営情報学部教授 2024年6月 当社取締役就任 2024年11月 取締役 指名委員会委員、報酬委員会委員(現) 2025年4月 多摩大学経営情報学部客員教授(現)	(注)5	—
常勤監査役	矢島 寿衛	1955年1月31日生	1978年4月 当社入社 2002年12月 執行役員経理部次長 2003年1月 執行役員経理部長 2006年6月 取締役就任 執行役員経理部長 2012年6月 取締役上席執行役員経理部長兼経営企画部長 2014年6月 経理部長兼経営企画部長 2014年7月 事業本部営業本部販売戦略部長 2015年6月 執行役員営業本部販売戦略部長 2016年6月 取締役就任 マーケティング部、営業企画部担当、執行役員会議長、製品判定会議議長 2016年11月 取締役 販売戦略部担当、執行役員会議長、製品判定会議議長 2018年6月 取締役 営業本部担当 2020年6月 常務取締役 営業本部担当 2023年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	24
常勤監査役	小林 豊茂	1963年1月22日生	1985年4月 株式会社八十二銀行入行 2004年2月 同行若宮支店長 2006年2月 同行熊谷支店長 2008年6月 同行法人部長 2011年6月 同行昭和通エリア昭和通営業部長 2014年6月 同行高田支店長 2016年6月 同行執行役員高田支店長 2017年6月 同行執行役員人事部長 2019年6月 同行執行役員監査部長 2020年6月 取締役就任 2021年4月 取締役 総務統括部担当 2022年6月 取締役 監査部、法務・コンプライアンス部、総務統括部担当 2023年6月 取締役 事業本部担当 2024年4月 取締役 営業本部、技術本部、製造本部担当 2024年6月 取締役 営業本部担当 2025年5月 取締役 2025年6月 常勤監査役就任(現)	(注)7	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役	水澤 博敏	1952年9月10日生	1977年4月 株式会社八十二銀行入行 1998年6月 同行風間支店長 2000年6月 同行審査一部副部長 2002年2月 同行松尾町支店長 2004年8月 同行上田東支店長 2005年6月 同行小諸支店長 2007年6月 同行執行役員監査部長 2009年6月 同行執行役員伊那エリア営業店エリア長 2010年6月 同行常務取締役 2013年6月 八十二リース株式会社代表取締役社長 八十二オートリース株式会社代表取締役社長 株式会社社長野放送監査役 株式会社電算営業本部営業部リースユーザー会事務局長 2017年6月 2018年6月 監査役就任(現)	(注)3	—
監査役	神吉 正	1958年10月9日生	1981年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 2005年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)大阪営業第三部長 2008年4月 同行執行役員営業第八部長 2011年4月 同行常務執行役員営業担当役員 2012年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員営業店副担当役員 2013年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員企画グループ長 2013年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員企画グループ長 2013年4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員企画グループ長 2013年4月 みずほ信託銀行株式会社常務執行役員企画・財務・主計グループ担当役員 2013年4月 みずほ証券株式会社常務執行役員企画グループ担当役員 2013年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務取締役企画グループ長 2014年4月 同社専務取締役内部監査部門長 2014年6月 同社執行役専務内部監査部門長 2016年4月 みずほ総合研究所株式会社代表取締役副社長 2017年5月 同社顧問 2017年6月 日本通運株式会社常勤監査役 2021年6月 日本水産株式会社(現 株式会社ニッスイ)監査役 2021年6月 監査役就任(現)	(注)7	—
計					69

- (注) 1. 取締役鈴木正徳、寺島義幸及び梅澤佳子は、社外取締役であります。
 2. 監査役水澤博敏及び神吉正は、社外監査役であります。
 3. 2022年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 2023年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 2024年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 6. 2025年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 7. 2025年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

② 社外役員の状況

当社は3名の社外取締役、2名の社外監査役を選任しております。
社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係並びに選任に関する考え方は、以下のとおりです。

区分	氏名	人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係 並びに選任に関する考え方
社外取締役	鈴木 正徳	当社の株式を7,600株所有しておりますが、重要性はないものと判断しております。その他、人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。経済産業省、中小企業庁及び他社で培われた豊かな経験と幅広い見識等に基づき、独立した立場で中立かつ客観的観点から適宜質問すると共に、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行い、当社の経営に活かしていただくとともに、取締役会の一層の活性化を図ること並びに、当社が定める独立性判断基準のすべての要件を満たす独立役員として経営を監督することを期待して選任しております。
社外取締役	寺島 義幸	当社の株式を1,100株所有しておりますが、重要性はないものと判断しております。取引関係を除く人的関係又は資本的关系その他の利害関係はありません。取引関係においては、後援団体であった夢浅会に対し、当社は会費及び寄付を支払っておりましたが、過去10年間に於ける平均支払額（30万円以下）であり、当社が定める独立性判断基準に抵触していません。衆議院議員及び長野県議会議長として培われました豊富な経験と政治・経済・文化等に関する見識があります。また、会社経営に直接関与した経験はありませんが、会社勤務の経験も含めて培われた高い倫理性及び豊富な経験と見識を事業家の視点とは異なる立場から当社の経営に活かしていただくとともに取締役会の一層の活性化を図ること並びに、当社が定める独立性判断基準のすべての要件を満たす独立役員として経営を監督することを期待して選任しております。
社外取締役	梅澤 佳子	人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。学識経験者で培われた豊かな経験と幅広い見識に基づき、事業家の視点と異なる研究者の立場から、中立かつ客観的な観点により、取締役会の多様性、意思決定の妥当性・適正性の確保及びサステナビリティに関する助言・提言を行ってもらう役割を期待しております。また、会社経営に直接関与した経験はありませんが、事業家と異なる学識経験者の立場から、その豊かな経験と幅広い見識を、当社の経営に活かしていただくとともに、取締役会の一層の活性化を図ること並びに、当社が定める独立性判断基準のすべての要件を満たす独立役員として経営を監督することを期待して選任しております。
社外監査役	水澤 博敏	人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。金融機関経営者及び企業経営者としての豊かな経験と経営全般に関する客観的かつ公正な見識により取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を行っていただくとともに、経営者の経験で得た高い倫理性から経営を監視すること及び、監査役として重要な協議や監査結果につき必要な発言を行っていただくこと並びに、当社が定める独立性判断基準のすべての要件を満たす独立役員として経営を監督することを期待して選任しております。
社外監査役	神吉 正	人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。金融機関経営者及び企業経営者としての豊かな経験と経営全般に関する客観的かつ公正な見識により取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を行っていただくとともに、経営者の経験で得た高い倫理性から経営を監視すること並びに、監査役として重要な協議や監査結果につき必要な発言を行っていただくことを期待して選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役に関して、以下の独立性判断基準をもとに、すべての要件を充たす者を独立社外取締役または独立社外監査役（独立役員）として選定しております。

- 社外取締役または社外監査役のうち、次の各号に定める者に該当しない社外取締役または社外監査役を独立性（一般株主と利益相反が生じるおそれがない）のある社外取締役または社外監査役（以下、「独立社外取締役」、「独立社外監査役」、または「独立役員」という。）とする。
 - 当会社の有価証券報告書記載の関係会社または兄弟会社の業務執行者（最近または過去に業務執行者であったものを含む。以下、「業務執行者」という場合はこれに同じ。）
 - 当会社の主要な取引先またはその業務執行者
 - 当会社を主要な取引先とする者またはその業務執行者
 - 当会社から取締役または監査役報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家、または当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者および当該団体に所属していた者
 - 当会社の主要株主（当該主要株主が法人の場合はその業務執行者）
 - 上記第1号乃至第5号に掲げる者の近親者（2親等内の親族を言う。以下同じ。）もしくは、当会社または当会社の子会社の業務執行者（業務執行者でない取締役または業務執行者でない取締役であった者を含む。）の近親者
- 前1.における用語の定義は、次の各号に定める意味とする。

- (1) 前1. 第1号乃至第3号並びに第5号および第6号の「業務執行者」とは、以下のいずれかに該当する者をいう。また、「最近」とは、当該社外取締役または社外監査役を選任する株主総会議案の内容が決定した時点をいい、「過去」とは、業務執行者退任後10年間をいう。
- ① 業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する取締役または監査役
 - ② 業務を執行する社員、法人が業務を執行する社員である場合における当該業務を執行する社員の職務を行うべき者、その他これに相当する者
 - ③ 使用人
- (2) 前1. 第2号または第3号において、「主要な」とは、当会社または主な連結子会社と取引先との間の1事業年度における取引金額が、いずれかの連結売上高の1%を超える場合をいう。
- (3) 前1. 第4号において、「多額の」とは、当会社に対するサービス提供において、サービス提供者本人（個人）、またはサービス提供者が所属する法人、組合等の団体が以下のいずれかに該当する場合をいう。「所属する」または「所属していた者」とは、パートナーのみならずいわゆるオブカウンセル及びアソシエイトも含む。
- ① サービス提供者本人：当会社から年間10百万円相当以上の収入を得ている
 - ② サービス提供者が所属する団体：当会社との間の1事業年度における取引金額が当会社または当該団体の連結売上高の1%を超える「当該団体に所属していた者」とは、過去10年間に当該団体に所属していた者をいう。」
- (4) 前1. 第5号において、「主要株主」とは、当社の議決権の10%以上を保有する株主をいう。
- (5) 前1. 第6号において、「業務執行者でない取締役であった」とは、過去10年間に業務執行者でない取締役であったことをいう。
- ③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
- 社外取締役は、経営陣とは独立した客観的な視点を以って、取締役会において議案等につき適宜質問や助言を行っております。
- 社外監査役は、経験と専門性を活かし客観的かつ公正な観点から、取締役会において、議案及び報告事項に意見等を述べております。
- また、社外取締役及び社外監査役においては、内部監査部門である監査部と連携して監査部の業務報告会の開催等情報収集にあたり、監督及び監査の効率性を高めており、監査役会においては、重要な協議や監査結果について必要な発言を行っております。
- 監査役会は、会計監査人である監査法人と、監査実施内容に関する定期、不特定の情報交換をおこなっており、緊密な連携を維持しております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

(イ)監査役監査の組織及び人員

当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役2名と社外監査役2名の計4名で構成されております。常勤監査役2名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、社外監査役2名は、それぞれ金融機関及び企業経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、監査役の職務を適切に補助できるスタッフを兼務で1名配置し、監査役の監査業務が円滑に遂行できる体制としております。

なお当社は、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査役会は引き続き4名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成されることになります。

(ロ)監査役会の活動状況

監査役会は、毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催しており、当事業年度は16回開催しております。なお、個々の監査役の出席状況は、次のとおりであります。

区 分	氏 名	出席状況
常勤監査役	矢島 寿衛	16回／16回
常勤監査役	小田中 衛	16回／16回
社外監査役	水澤 博敏	16回／16回
社外監査役	神吉 正	14回／16回

(ハ)監査役の主な活動状況

(a)重要会議への出席

- ・監査役全員出席の取締役会、経営委員会
- ・常勤監査役出席の執行役員会、内部統制委員会その他重要な会議

(b)会計監査人との情報共有、意見交換

会計監査人からの監査計画説明、四半期レビュー報告、監査結果報告等

(c)監査部との情報共有、意見交換

内部監査報告、内部統制の整備・運用状況、リスク状況等の確認、情報の共有等

(d)代表取締役との意見交換

経営方針、経営状況や課題等についての確認及び情報の共有等

(e)常勤監査役による主要な事業所及び業務執行部門に対する往査

(f)常勤監査役によるグループ会社の往査

(ニ)監査役会の具体的な検討内容

(a)監査役会の議長の選定、常勤監査役の選定

(b)監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担

(c)監査報告書の作成

(d)会計監査人の再任

(e)会計監査人の監査報酬の同意

(f)会計監査人からの監査計画、四半期レビュー、監査結果報告の検討

(g)会計監査人との非保証業務の提供に関する事前了解の検討と判断及び報告

②内部監査の状況

内部監査については、監査部（３名）が、年度監査計画に基づいて、業務全般にわたる内部監査を実施しております。

監査部は、内部監査規程に則り次のとおり監査役との連携を図っております。

(イ)監査計画策定

内部監査年度計画の策定において、監査役の意見を求めています。また、代表取締役社長に提出し承認を得た内部監査計画書を、監査役に提出しております。

(ロ)内部監査実施

内部監査を実施した場合は、代表取締役社長に提出し承認を得た内部監査報告書の写しを監査役に提出しております。内部監査計画外の臨時監査を実施する場合は、その目的及び方法につき監査役の意見を求めます。

(ハ)資料の提供

内部監査のために収集した資料において、監査役から要求があったもの、あるいは内部監査部門において必要と判断したものについては、その写しを監査役に提供しております。

(ニ)監査役との会合

必要な都度不定期に会合を行い、相互の意見交換を行っております。

(ホ)内部監査の実効性を確保するための取組

監査部門の長（部長・次長）は、内部監査の状況、監査結果、監査上の不備や指摘項目及び是正結果等を代表取締役社長に報告するのみでなく、３か月に１回以上取締役会と監査役会に報告しております。

③会計監査の状況

(イ)監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(ロ)継続監査期間 29年間

(ハ)業務を執行した公認会計士

奥津 佳樹

新庄 和也

(ニ)監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士９名、その他23名となっております。

(ホ)監査法人の選定方針と理由

当社は、適切な監査を確保するため、監査法人としての品質管理体制、監査業務チームの独立性、グローバルネットワークの有無、経営者や監査役等とのコミュニケーション、監査報酬の妥当性等を考慮し、選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(ヘ)監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会の「会計監査人の選解任等に関する議案の内容の決定権行使に関する監査役の対応指針」の内容を踏まえ、監査役監査基準に則り、会計監査人を評価します。

④監査報酬の内容等

(イ)監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	53	—	57	—
連結子会社	—	—	—	—
計	53	—	57	—

(ロ)監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイトネットワーク）に対する報酬（(イ)を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	1	—	2
連結子会社	—	1	—	2
計	—	2	—	5

当社及び連結子会社における前連結会計年度及び当連結会計年度の非監査業務の内容は、税務相談業務等になります。

(ハ)その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.は、CliftonLarsonAllen LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬83百万円を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.は、CliftonLarsonAllen LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬94百万円を支払っています。

(ニ)監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、予定される監査従事者数、監査日数及び監査手続等を総合的に検証したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

(ホ)監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

経営執行部門及び会計監査人からの必要書類の入手や報告の聴取と意見交換を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠などを検討し、妥当と判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年3月19日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議し、2024年11月13日開催の取締役会において、一部改定する決議をいたしました。改定内容は、e. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定の手続きに関する事項の内容であり、その他の事項に変更はありません。

なお、当該事業年度における取締役の個人別の報酬等の具体的内容は、改定前の取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針（以下、「改定前方針」といいます。）に基づいて決定し支給しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について改定前方針のもとで、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された改定前方針と整合しており、同方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、中長期的な企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬および株式報酬（固定ポイント部分）ならびに業績連動報酬としての株式報酬（業績連動ポイント部分）により構成し、経営の監督機能を担う非常勤取締役および社外取締役は、その職務に鑑み基本報酬のみを支払うこととする。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針も含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

c. 非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針も含む。）

非金銭報酬等は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役と株主との間で株価の変動による利益・リスクを共有することで中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、株式交付信託とする。

株式交付信託は、導入目的により、固定ポイント分と業績連動ポイント分で構成する。

このうち固定ポイント部分については、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に対し、役位等に応じたポイントを付与する。

また、業績連動ポイント部分については、各事業年度あたり、中期経営計画の重要な指標である経営指標（売上高、営業利益、自己資本利益率）と連動するものとし、事業年度の経営指標における目標の達成度に応じて0～150%の範囲で変動させて付与する。

当社は、固定ポイント部分および業績連動ポイント部分の付与について、取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に対し、信託期間中の株式交付規程に定めるポイント付与日において行う。1ポイントは1株に相当する。

取締役は、当該付与されたポイントの数に応じて所定の受益者確定手続に従い、当社株式の交付を受ける。

各取締役に対する株式の交付は、原則として取締役の退任時において、当該受益者確定手続を行うことによりこの信託から行われる。

d. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、役位、職責、在任年数、に応じて他社水準、当社の従業員給与の水準を踏まえて決定する。また、報酬の種類ごとの比率の目安は、基本報酬を85%、株式報酬を15%とする。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定の手続きに関する事項

取締役の個人別の報酬の内容は、取締役会の諮問に基づいて、独立社外取締役の過半数で構成する報酬委員会で、取締役の報酬構成と水準を審議し、取締役会に答申することで、報酬決定手続の透明性及び個別報酬の妥当性を確保する。

取締役会は、原則、上記a. 「基本方針」からd. 「金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針」との整合性を含め、多角的な検討を行った報酬委員会の答申内容を尊重して、取締役の個人別の報酬の内容を決定する。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	119	101	—	18	18	5
監査役 (社外監査役を除く)	29	29	—	—	—	2
社外役員	26	26	—	—	—	5

- (注) 1. 上記の支給人員は延べ人員であり、支給額には退任または異動した役員に対する支給額を含みます。
2. 非金銭報酬等は、株式交付信託であり、業績連動ポイント分を含みます。詳細は、①役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項をご参照ください。また内容は、当社の株式であり、割当ての際の条件等は、「① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項」としておりあります。また、当該事業年度における交付状況は「第4（提出会社の状況）1（株式等の状況）(8)（役員株式所有制度の内容）」に当該事業年度中に職務の執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況を記載しております。
3. 取締役の金銭報酬の額は、2002年6月27日開催の第80回定時株主総会において月額20百万円以内（ただし、使用人分給与は含まれておりません。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、5名（うち、社外取締役は0名）です。
また、金銭報酬とは別枠で、2024年6月26日開催の第102回定時株主総会において、株式報酬の額として2025年4月1日から2029年3月末日までの5事業年度を対象期間とし、合計340百万円を上限とし、株式数は1事業年度21,000ポイント（1ポイント1株に相当）を上限とする（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）ことを決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）の員数は、5名です。
4. 非金銭報酬等（株式交付信託）の額は、当事業年度において付与されたまたは付与が見込まれた株式交付ポイント数に基づき、当事業年度に費用計上した額です。
5. 監査役の報酬限度額は、1998年6月26日開催の第76回定時株主総会において月額4百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。
6. 取締役会は、代表取締役社長佐藤正継に対し各取締役の基本報酬の決定を委任しております。委任した理由は、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の従業員給与の水準を踏まえて評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。
7. 2019年6月27日開催の第97回定時株主総会決議に基づき、2024年6月26日開催の第102回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役及び監査役に支払った役員退職慰労金はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式に区分し、それ以外のものを純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

なお、当社は純投資目的である投資株式は保有しておりません。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループが行う圧力計事業、圧力センサ事業、計測制御機器事業等において今後も成長を続けていくために、生産・開発・販売等の過程において、様々な企業との協力関係が必要と考えております。そのため、相互の「事業拡大・発展」、「販売・取引強化」、「取引関係維持・発展」など総合的に勘案し、取締役会で中長期的な企業価値の向上に必要な場合に政策保有株式として保有し、中長期的な企業価値向上に必要としない場合には縮減していく方針です。

上記方針から保有する政策保有株式は、年1回、取締役会において、当社における中長期的な企業価値の向上の要否の判断事項として当社の資本コストや企業業績をはじめとする定量項目と保有目的をはじめとする定性項目により総合的に勘案し、保有の適否を判断しております。

議決権の行使にあたっては、投資先企業において当該企業の発展と反社会的行為を行っていないか等に加えて、個別の議案の内容が株主利益を毀損しないか中長期的に投資先企業の企業価値の向上につながるかどうか等を確認し判断しております。

(ロ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	12	161,115
非上場株式以外の株式	10	7,585,941

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	100	成長支援のため
非上場株式以外の株式	3	10,641	持株会買い増し

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	2	557,927

(ハ)特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
理研計器(株)	1,422,000	1,422,000	取引関係維持・強化	有
	3,661,650	5,439,150		
ニデック(株)	511,360	255,680	取引関係維持・強化	有
	1,274,309	1,567,318		
東京計器(株)	288,000	288,000	取引関係維持・強化	有
	963,360	783,072		
みずほリース(株)	665,000	665,000	取引関係維持・強化	有
	693,595	772,730		
英和(株)	206,600	206,600	取引関係維持・強化	有
	459,478	452,454		
日本酸素ホールディングス(株)	95,501	94,175	取引関係維持・強化 持株会買い増しによる株式増加	有
	431,091	447,147		
東ソー(株)	38,693	36,960	取引関係維持・発展 持株会買い増しによる株式増加	無
	79,456	76,213		
フルサト・マルカ ホールディングス(株)	5,550	5,550	取引関係維持・強化	無
	13,231	12,204		
(株)丸山製作所	3,351	3,000	取引関係維持・強化 持株会買い増しによる株式増加	無
	6,867	7,461		
(株)チノー	1,460	1,460	取引関係維持・強化	有
	2,902	2,822		

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性を確保するために取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,856,930	10,118,369
受取手形、売掛金及び契約資産	※1,※5 10,395,571	※1 10,213,259
電子記録債権	※1,※5 4,675,679	※1 4,784,087
商品及び製品	9,292,002	9,379,265
仕掛品	4,714,864	4,618,221
原材料及び貯蔵品	2,976,928	3,619,682
その他	1,027,832	1,270,681
貸倒引当金	△184,605	△211,839
流動資産合計	40,755,202	43,791,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 2,496,525	※3 2,736,713
機械装置及び運搬具（純額）	※3 5,189,269	※3 4,959,366
土地	※3 4,717,988	※3 4,866,545
リース資産（純額）	267,714	220,387
建設仮勘定	648,062	1,303,529
使用権資産（純額）	3,093,563	4,224,579
その他（純額）	※3 438,771	※3 410,545
有形固定資産合計	※6 16,851,896	※6 18,721,667
無形固定資産		
のれん	9,750	—
リース資産	4,805	2,338
その他	743,907	696,130
無形固定資産合計	758,464	698,468
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 12,313,558	※2 9,320,227
退職給付に係る資産	779,692	997,346
繰延税金資産	249,048	234,611
その他	※2 672,099	※2 643,769
貸倒引当金	△11,447	△1,315
投資その他の資産合計	14,002,951	11,194,640
固定資産合計	31,613,311	30,614,777
資産合計	72,368,514	74,406,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 5,549,266	4,225,157
短期借入金	※3 7,805,695	※3 7,483,267
1年内返済予定の長期借入金	※3 947,568	※3 1,108,110
リース債務	496,876	836,515
未払法人税等	1,387,947	1,934,404
賞与引当金	1,416,081	1,432,943
その他	3,305,480	3,285,287
流動負債合計	20,908,915	20,305,685
固定負債		
長期借入金	※3 2,505,282	※3 1,619,250
リース債務	3,126,983	3,573,666
繰延税金負債	2,392,856	1,643,555
役員退職慰労引当金	112,202	102,109
株式給付引当金	30,031	48,794
退職給付に係る負債	2,578,564	2,365,489
資産除去債務	32,949	32,949
その他	98,217	59,115
固定負債合計	10,877,087	9,444,929
負債合計	31,786,003	29,750,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,507,173	4,549,083
利益剰余金	24,330,590	29,501,029
自己株式	△282,761	△325,150
株主資本合計	32,935,128	38,105,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,534,883	4,735,124
繰延ヘッジ損益	17,357	△60,023
為替換算調整勘定	69,143	350,289
退職給付に係る調整累計額	209,603	651,870
その他の包括利益累計額合計	6,830,988	5,677,261
非支配株主持分	816,393	873,538
純資産合計	40,582,510	44,655,889
負債純資産合計	72,368,514	74,406,504

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	※1 67,935,689	※1 69,544,777
売上原価	※2,※3 46,584,208	※2,※3 47,326,462
売上総利益	21,351,480	22,218,315
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	773,513	712,253
給与諸手当	6,084,530	6,548,436
福利厚生費	1,311,085	1,454,129
賞与引当金繰入額	252,611	250,633
退職給付費用	428,270	127,184
役員退職慰労引当金繰入額	19,681	14,136
貸倒引当金繰入額	1,063	14,732
減価償却費	365,050	284,385
研究開発費	※3 1,319,732	※3 1,413,050
その他	3,645,262	3,746,098
販売費及び一般管理費合計	14,200,801	14,565,042
営業利益	7,150,679	7,653,272
営業外収益		
受取利息	54,491	21,767
受取配当金	304,203	212,200
賃貸料収入	23,621	23,818
為替差益	57,835	—
持分法による投資利益	185,528	124,307
その他	226,579	183,408
営業外収益合計	852,259	565,502
営業外費用		
支払利息	471,993	485,388
手形売却損	23,099	20,264
電子記録債権売却損	26,427	26,216
支払手数料	15,560	15,840
為替差損	—	35,742
その他	75,643	59,513
営業外費用合計	612,724	642,965
経常利益	7,390,215	7,575,809
特別利益		
固定資産売却益	※4 112,871	※4 220,656
投資有価証券売却益	—	907,036
ゴルフ会員権売却益	—	4,940
事業分離における移転利益	—	305,600
特別利益合計	112,871	1,438,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※ 5 46,034	※ 5 26,019
固定資産売却損	※ 6 6,206	※ 6 13,145
減損損失	※ 7 270,978	—
関係会社株式売却損	6,565	—
関係会社出資金評価損	—	35,727
特別損失合計	329,784	74,892
税金等調整前当期純利益	7,173,301	8,939,150
法人税、住民税及び事業税	1,813,227	2,883,534
法人税等調整額	△73,200	△79,705
法人税等合計	1,740,026	2,803,828
当期純利益	5,433,274	6,135,321
非支配株主に帰属する当期純利益	23,497	80,782
親会社株主に帰属する当期純利益	5,409,777	6,054,539

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,433,274	6,135,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,992,737	△1,801,755
繰延ヘッジ損益	25,791	△77,381
為替換算調整勘定	438,246	263,175
退職給付に係る調整額	38,438	442,266
持分法適用会社に対する持分相当額	52,328	17,969
その他の包括利益合計	※ 2,547,542	※ △1,155,724
包括利益	7,980,817	4,979,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,961,988	4,900,811
非支配株主に係る包括利益	18,829	78,785

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,507,173	19,666,107	△324,590	28,228,817
当期変動額					
剰余金の配当			△729,756		△729,756
親会社株主に帰属する当期純利益			5,409,777		5,409,777
自己株式の取得				△279	△279
自己株式の処分				42,107	42,107
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△15,538		△15,538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	4,664,482	41,828	4,706,311
当期末残高	4,380,126	4,507,173	24,330,590	△282,761	32,935,128

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,543,205	△8,434	△427,158	171,165	4,278,778	802,923	33,310,518
当期変動額							
剰余金の配当							△729,756
親会社株主に帰属する当期純利益							5,409,777
自己株式の取得							△279
自己株式の処分							42,107
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高							△15,538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,991,677	25,791	496,301	38,438	2,552,210	13,470	2,565,680
当期変動額合計	1,991,677	25,791	496,301	38,438	2,552,210	13,470	7,271,992
当期末残高	6,534,883	17,357	69,143	209,603	6,830,988	816,393	40,582,510

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,507,173	24,330,590	△282,761	32,935,128
当期変動額					
剰余金の配当			△884,100		△884,100
親会社株主に帰属する当期純利益			6,054,539		6,054,539
自己株式の取得				△70,348	△70,348
自己株式の処分		41,910		27,960	69,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	41,910	5,170,438	△42,388	5,169,960
当期末残高	4,380,126	4,549,083	29,501,029	△325,150	38,105,089

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,534,883	17,357	69,143	209,603	6,830,988	816,393	40,582,510
当期変動額							
剰余金の配当							△884,100
親会社株主に帰属する当期純利益							6,054,539
自己株式の取得							△70,348
自己株式の処分							69,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,799,758	△77,381	281,145	442,266	△1,153,727	57,145	△1,096,582
当期変動額合計	△1,799,758	△77,381	281,145	442,266	△1,153,727	57,145	4,073,378
当期末残高	4,735,124	△60,023	350,289	651,870	5,677,261	873,538	44,655,889

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,173,301	8,939,150
減価償却費	1,788,113	1,972,530
減損損失	270,978	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△160,685	4,722
賞与引当金の増減額 (△は減少)	193,252	△33,042
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△756,534	△217,654
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	831,902	△270,513
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	195,105	225,107
受取利息及び受取配当金	△358,694	△233,967
支払利息	471,993	485,388
持分法による投資損益 (△は益)	△185,528	△124,307
事業分離における移転利益	—	△305,600
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△907,036
売上債権の増減額 (△は増加)	△974,212	234,264
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,396,708	△172,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	162,449	△1,106,252
前払費用の増減額 (△は増加)	185,553	△448,405
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,231	349,096
その他	374,884	361,677
小計	7,789,937	8,752,216
利息及び配当金の受取額	443,770	319,411
利息の支払額	△470,500	△484,950
法人税等の支払額	△1,522,898	△2,488,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,240,309	6,097,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△532,834	△425,100
定期預金の払戻による収入	1,036,067	575,610
有形固定資産の取得による支出	△2,585,799	△2,615,033
有形固定資産の売却による収入	156,768	383,310
投資有価証券の取得による支出	△11,749	△14,356
投資有価証券の売却による収入	7,200	1,469,143
事業分離における収入	—	305,600
その他	△105,121	△30,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,035,470	△351,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,027,736	△821,631
長期借入金の返済による支出	△1,146,925	△999,594
リース債務の返済による支出	△545,574	△761,629
自己株式の取得による支出	△279	△70,348
自己株式の売却による収入	42,107	69,870
配当金の支払額	△731,108	△897,027
非支配株主への配当金の支払額	△7,784	△23,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,417,301	△3,503,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	163,068	169,228
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	950,605	2,411,950
現金及び現金同等物の期首残高	6,338,070	7,288,676
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,288,676	※ 9,700,626

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 31社

連結子会社の名称

- ・株式会社ニューエラー
- ・株式会社フクダ
- ・株式会社長野汎用計器製作所
- ・株式会社ナガノ
- ・株式会社ナガノ計装
- ・ヨシトミ・マーシン株式会社
- ・株式会社双葉測器製作所
- ・株式会社中村金型製作所
- ・株式会社サンキャスト
- ・株式会社ヤハタ
- ・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.
- ・Ashcroft Inc.
- ・Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.
- ・Ashcroft Instruments GmbH
- ・Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd.
- ・Ashcroft Instruments Canada, Inc.
- ・Ashcroft Instruments Mexico, S.A. de C.V.
- ・Ashcroft-Nagano, Inc.
- ・Ashcroft Instruments (Jiaxing) Co., Ltd.
- ・ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED
- ・Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited.
- ・DHC Instruments LLC
- ・Ashcroft Instruments S.R.L.
- ・Ashcroft Instruments SAS
- ・ASHCROFT QUERÉTARO, S. DE R.L. DE C.V.
- ・Rueger Holding S.A.
- ・Rueger S.A.
- ・Rueger Sdn. Bhd.
- ・Rueger Manufacturing Sdn. Bhd.
- ・Stiko Meetapparatenfabriek B.V.
- ・JADE Sensortechnik GmbH

なお、当連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エポックナガノは清算したため、連結の範囲から除いております。

(2)非連結子会社の名称等

非連結子会社

- ・New-Era International Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、少額であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数 6社

会社名

- ・日立Astemo&ナガノ株式会社
- ・長野福田（天津）儀器儀表有限公司
- ・KOREA NAGANO CO.,LTD.
- ・Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A.
- ・ADZ NAGANO GmbH
- ・Ashcroft Al-Rushaid Instrument Co., Ltd.

なお、日立Astemo&ナガノ株式会社は2025年4月1日にAstemo&ナガノ株式会社に社名を変更しております。

(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

(非連結子会社)

- ・New-Era International Co.,Ltd.

(関連会社)

- ・FUKUDA USA Inc.
- ・利安工業計器有限公司
- ・北京碩双投资管理有限公司

いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 21社（在外子会社）

連結財務諸表を作成するにあたっては、12月末日決算会社は、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

(a) 商品、製品（半製品を含む）、原材料及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。

(b) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の1998年（平成10年）4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年（平成28年）4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 株式給付引当金

当社は、役員への当社株式の交付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、米国会計基準又は国際財務報告基準に基づき、会計処理を行っています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、当社及び一部の子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、圧力計分野、圧力センサ分野、計測制御機器分野及びその他の各製品の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については、顧客又は運送業者へ製品を引渡すことで履行義務が果たされることから、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の日本国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しており、輸出販売については、貿易条件に基づき製品の船積みが完了した時点で履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

また、収益には顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段---為替予約

ヘッジ対象---買掛金

③ ヘッジ方針

特定通貨の為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 「税効果会計関係」注記に記載した当連結会計年度の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,361,195	1,556,074

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社は、事業計画に基づいて将来の課税所得を見積り、回収可能性があると判断した繰延税金資産を計上しております。将来の受注情報を基礎として、人員、設備投資、経費の各予算を策定し、今後も堅調に推移するものとの仮定を置いて、将来の課税所得を見積っています。なお、事業計画や市場環境の変化により、その見積りに用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払費用の増減額(△は増加)」及び「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払費用の増減額(△は増加)」185,553千円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」△25,231千円は、独立掲記しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。なお、契約資産の金額はありません。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	326,329 千円	206,696 千円
売掛金	10,069,241	10,006,562

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,039,795 千円	1,093,914 千円
その他(出資金)	260,682	224,954

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	941,543 千円 (440,132 千円)	524,265 千円 (412,918 千円)
機械装置及び運搬具	2,065,317 (2,065,317)	2,008,380 (2,008,380)
土地	1,213,060 (509,575)	974,388 (509,575)
有形固定資産その他	309,024 (309,024)	266,640 (266,640)
計	4,528,946 (3,324,049)	3,773,674 (3,197,514)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	590,000 千円 (50,000 千円)	400,000 千円 (50,000 千円)
1年内返済予定の長期借入金	49,920 (—)	39,680 (—)
長期借入金	46,080 (—)	6,400 (—)
計	686,000 (50,000)	446,080 (50,000)

上記のうち()内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形割引高	453,629千円	3,745千円
電子記録債権割引高	2,397,817千円	1,743,438千円

※5 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	34,323千円	—千円
電子記録債権	69,550	—
支払手形	104,718	—

※6 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
減価償却累計額	34,157,410千円	35,681,073千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※ 2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
△658,457千円	△25,659千円

※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1,336,862千円	1,428,246千円

※ 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	一千円	215,156千円
機械装置及び運搬具	37,184	5,214
土地	75,680	285
有形固定資産その他	6	—
計	112,871	220,656

※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	4,189千円	1,929千円
機械装置及び運搬具	9,169	23,070
有形固定資産その他	12,569	793
撤去費用	20,105	225
計	46,034	26,019

※ 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	一千円	6,742千円
土地	6,206	6,402
計	6,206	13,145

※ 7 減損損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
生産設備	スイス連邦ヴォー州	機械装置及び運搬具 使用権資産
遊休資産	長野県南佐久郡	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については会社別にグルーピングを行っております。なお、売却等処分
分の意思決定がされた資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産は、個々の物件単位でグルーピングを行っ
ております。

スイスの製造拠点をドイツへ移転することに伴い、使用見込みがなくなった生産設備について、帳簿価額を回収
可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（264,340千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、機械装置及び運搬具50,632千円、使用権資産213,707千円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により算定しており、売却見込みがないことから正味売却価額を
零と評価しております。

将来の使用が見込まれていない遊休資産のうち、収益性が低下した土地について、帳簿価額を回収可能価額まで
減額し、当該減少額を減損損失（6,638千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により算定しており、適切に市場価格を反映していると考えられ
る指標に基づいて評価しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,855,974千円	△2,996,979千円
組替調整額	29	497,345
法人税等及び税効果調整前	2,856,004	△2,499,633
法人税等及び税効果額	△863,267	697,878
その他有価証券評価差額金	1,992,737	△1,801,755
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△98,146	△22,145
組替調整額	129,207	△78,299
法人税等及び税効果調整前	31,060	△100,444
法人税等及び税効果額	△5,268	23,062
繰延ヘッジ損益	25,791	△77,381
為替換算調整勘定：		
当期発生額	438,246	263,175
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	11,384	490,295
組替調整額	△74,434	△34,776
法人税等及び税効果調整前	△63,050	455,518
法人税等及び税効果額	101,489	△13,251
退職給付に係る調整額	38,438	442,266
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	52,328	17,969
その他の包括利益合計	2,547,542	△1,155,724

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,432,984	—	—	19,432,984
合計	19,432,984	—	—	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	390,756	126	61,200	329,682
合計	390,756	126	61,200	329,682

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち126株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少61,200株は株式報酬制度に基づく退任役員への株式交付によるものであります。なお、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式については、当連結会計年度期首の株式数に161,900株、当連結会計年度末の株式数に100,700株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	384,082	20.0	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	345,673	18.0	2023年9月30日	2023年11月29日

(注) 1. 2023年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3,238千円が含まれております。

1株当たり配当額には特別配当4円が含まれております。

2. 2023年11月9日取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,812千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	422,488	利益剰余金	22.0	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 1. 2024年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金2,215千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には特別配当4円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,432,984	—	—	19,432,984
合計	19,432,984	—	—	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	329,682	30,170	30,000	329,852
合計	329,682	30,170	30,000	329,852

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち170株は、単元未満株式の買取り請求による増加であり、30,000株は三井住友信託銀行株式会社による自己株式取得による増加になります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少30,000株は株式報酬制度に基づく三井住友信託銀行株式会社への自己株式の処分によるものであります。なお、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式については、当連結会計年度期首の株式数に100,700株、当連結会計年度末の株式数に130,700株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	422,488	22.0	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月13日 取締役会	普通株式	461,612	24.0	2024年9月30日	2024年11月29日

(注) 1. 2024年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金2,215千円が含まれております。

1株当たり配当額には特別配当4円が含まれております。

2. 2024年11月13日取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3,136千円が含まれております。

1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年6月27日開催の定時株主総会の議案として、次の通り付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	461,611	利益剰余金	24.0	2025年3月31日	2025年6月30日

(注) 1. 2025年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3,136千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	7,856,930千円	10,118,369千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△568,253	△417,743
現金及び現金同等物	7,288,676	9,700,626

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引、米国会計基準Topic842適用子会社における使用権資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として建物及び構築物、機械装置及び運搬具・有形固定資産その他であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、部品の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部在外子会社では、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、営業本部が各営業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部在外子会社は、外貨建の営業債務について、特定通貨の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスク管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	11,111,127	11,111,127	—
資産計	11,111,127	11,111,127	—
(1) 長期借入金 (※3)	3,452,851	3,441,641	△11,210
(2) リース債務 (※3)	3,623,859	3,394,475	△229,384
負債計	7,076,711	6,836,116	△240,594
デリバティブ取引 (※4)	21,972	21,972	—

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	8,063,576	8,063,576	—
資産計	8,063,576	8,063,576	—
(1) 長期借入金 (※3)	2,727,360	2,717,119	△10,241
(2) リース債務 (※3)	4,410,181	4,021,120	△389,061
負債計	7,137,542	6,738,239	△399,302
デリバティブ取引 (※4)	△75,979	△75,979	—

※1 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式	1,202,431	1,256,650

※3 長期借入金、リース債務については1年内の期限到来分を含めて記載しております。

※4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,856,930	—	—	—
受取手形	326,329	—	—	—
売掛金	10,069,241	—	—	—
電子記録債権	4,675,679	—	—	—
合計	22,928,180	—	—	—

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,118,369	—	—	—
受取手形	206,696	—	—	—
売掛金	10,006,562	—	—	—
電子記録債権	4,784,087	—	—	—
合計	25,115,716	—	—	—

2. 短期借入金及び長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,805,695	—	—	—	—	—
長期借入金	947,568	1,033,964	957,246	514,071	—	—
リース債務	496,876	593,799	520,351	422,732	365,451	1,224,648
合計	9,250,140	1,627,763	1,477,598	936,804	365,451	1,224,648

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,483,267	—	—	—	—	—
長期借入金	1,108,110	1,053,464	565,785	—	—	—
リース債務	836,515	971,835	820,780	427,342	328,918	1,024,788
合計	9,427,892	2,025,300	1,386,566	427,342	328,918	1,024,788

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	11,111,127	—	—	11,111,127
デリバティブ取引	—	21,972	—	21,972
資産計	11,111,127	21,972	—	11,133,099

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,063,576	—	—	8,063,576
デリバティブ取引	—	△75,979	—	△75,979
資産計	8,063,576	△75,979	—	7,987,597

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金※	—	3,441,641	—	3,441,641
リース債務※	—	3,394,475	—	3,394,475
負債計	—	6,836,116	—	6,836,116

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金※	—	2,717,119	—	2,717,119
リース債務※	—	4,021,120	—	4,021,120
負債計	—	6,738,239	—	6,738,239

※ 長期借入金、リース債務については1年内の期限到来分を含めて記載しております。

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2に分類しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,111,127	1,864,439	9,246,687
	(2) 債券			
	①社債	—	—	—
	②その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,111,127	1,864,439	9,246,687
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①社債	—	—	—
	②その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		11,111,127	1,864,439	9,246,687

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,063,576	1,316,522	6,747,053
	(2) 債券			
	①社債	—	—	—
	②その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,063,576	1,316,522	6,747,053
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①社債	—	—	—
	②その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8,063,576	1,316,522	6,747,053

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	7,200	—	6,565
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,200	—	6,565

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,469,143	907,036	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,469,143	907,036	—

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(2)通貨関連

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ドル	買掛金	686,953	—	21,972
合計			686,953	—	21,972

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ドル	買掛金	1,099,572	—	△75,979
合計			1,099,572	—	△75,979

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金及び企業年金基金制度を設けております。また当社及び一部の連結子会社は、2010年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
年金資産の額	8,040,723	千円	9,098,513	千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	6,217,756		6,362,624	
差引額	1,822,967		2,735,889	

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 14.2%

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 14.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、財政上の剰余金(前連結会計年度△950,738千円、当連結会計年度△1,790,204千円)であります。

また、その他の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用し、当社及び一部の子会社では、確定給付型の退職金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社の加入している企業年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	7,109,837	千円	7,619,792	千円
勤務費用	284,974		285,722	
利息費用	218,811		207,148	
数理計算上の差異の発生額	364,757		△676,646	
退職給付の支払額	△889,951		△782,545	
その他	531,363		517,400	
退職給付債務の期末残高	7,619,792		7,170,871	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
年金資産の期首残高	5,398,501	千円	5,820,919	千円
期待運用収益	244,415		257,401	
数理計算上の差異の発生額	376,141		△186,351	
事業主からの拠出額	98,970		80,732	
退職給付の支払額	△765,382		△690,797	
その他	468,273		520,824	
年金資産の期末残高	5,820,919		5,802,728	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	5,041,227	千円	4,805,474	千円
年金資産	△5,820,919		△5,802,728	
	△779,692		△997,254	
非積立型制度の退職給付債務	2,578,564		2,365,397	
連結貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	1,798,872		1,368,142	
退職給付に係る資産	△779,692		△997,346	
退職給付に係る負債	2,578,564		2,365,489	
連結貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	1,798,872		1,368,142	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
勤務費用	284,974	千円	285,722	千円
利息費用	218,811		207,148	
期待運用収益	△244,415		△257,401	
数理計算上の差異の費用処理額	1,076		1,137	
過去勤務費用の費用処理額	△2,629		△2,200	
その他	△72,881		△33,713	
確定給付制度に係る退職給付費用	184,935		200,692	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
過去勤務費用	△2,423	千円	△2,216	千円
数理計算上の差異	△60,627		457,735	
合 計	△63,050		455,518	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
未認識過去勤務費用	10,539	千円	8,322	千円
未認識数理計算上の差異	274,466		732,201	
合 計	285,005		740,523	

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
債券	62.9	%	65.5	%
株式	22.6		21.8	
現金及び預金	1.5		0.9	
その他	13.0		11.8	
合 計	100.0		100.0	

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数値計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数値計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

①国内

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
割引率	0.07	%	1.53	%
長期期待運用収益率	2.5		2.5	
予想昇給率	3.1		2.9	

②海外

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
割引率	3.3-4.7	%	3.1-5.4	%
長期期待運用収益率	2.5-5.7		2.5-6.0	
予想昇給率	2.2-2.5		2.5-3.0	

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度298,402千円、当連結会計年度327,043千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	279,223千円	278,360千円
未払費用	40,910	40,265
税務上の繰越欠損金(注)	494,698	1,511,073
棚卸資産評価損	405,643	421,834
貸倒引当金	26,645	19,007
退職給付に係る負債	761,243	666,544
減価償却費	106,453	103,241
子会社への土地売却未実現利益	158,960	158,960
投資有価証券評価損	116,083	119,542
役員退職慰労引当金	29,121	29,353
非償却性資産減損損失	272,286	278,336
その他	507,246	625,687
繰延税金資産小計	3,198,516	4,252,206
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△493,847	△1,508,345
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,343,472	△1,187,787
評価性引当額小計	△1,837,320	△2,696,132
繰延税金資産合計	1,361,195	1,556,074
繰延税金負債		
未払費用	8,158	9,072
圧縮記帳積立金	4,046	498
その他有価証券評価差額金	2,683,593	1,985,715
在外子会社加速度償却等	391,791	401,046
出資金	47,563	59,285
土地評価差額	132,634	132,634
前払年金費用	217,322	341,887
その他	19,891	34,878
繰延税金負債合計	3,505,003	2,965,017
繰延税金資産(△負債)の純額	△2,143,807	△1,408,943

(表示方法の変更)

前連結会計年度の注記において、繰延税金負債の「その他」に含めていた「前払年金費用」は重要性が増したため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において、繰延税金負債の「その他」で表示していた237,214千円は、「前払年金費用」217,322千円、「その他」19,891千円として組替えております。

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	6,620	20,154	21,234	41,671	2,189	402,827	494,698
評価性引当額	△6,620	△20,154	△21,234	△41,671	△2,189	△401,976	△493,847
繰延税金資産	—	—	—	—	—	850	850

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	—	14,193	19,840	34,508	26,827	1,415,703	1,511,073
評価性引当額	—	△14,193	△19,840	△34,508	△26,827	△1,412,975	△1,508,345
繰延税金資産	—	—	—	—	—	2,727	2,727

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.2%	30.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.5
受取配当金等	△0.6	△0.1
住民税均等割額	0.4	0.3
試験研究費等の税額控除	△5.0	△3.7
連結消去に伴う影響額等	0.2	0.2
持分法による投資利益	△0.8	△0.4
税率差異	0.5	△1.1
ASC740影響額 ※	△3.2	0.2
評価性引当額の影響	1.3	2.1
過年度法人税等	△0.0	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	—	△0.1
その他	0.1	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3	31.4

※ ASC740に含まれる旧FASBの解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理-基準書第109号の解釈指針」に基づくものです。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.2%から31.1%に変更して計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は52百万円増加し、法人税等調整額が4百万円増加し、その他有価証券評価差額金が57百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- 1. 当該資産除去債務の概要
長野計器テクニカル・ソリューションズ・センターの土地の賃借契約に伴う原状回復義務であります。
- 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用可能期間から10年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	32,949千円	32,949千円
期末残高	32,949	32,949

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都及び長野県において、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）及び賃貸用商業施設（土地を含む。）等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45,008千円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,424千円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	386,893	355,869
期中増減額	△31,024	△12,410
期末残高	355,869	343,459
期末時価	1,154,089	1,151,841

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 連結会計年度末の時価は、直近の不動産鑑定士による鑑定評価額を一定の指標等を用いて調整した金額によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	計		
産業機械・プロセス向製品	19,865,615	8,503,508	—	—	28,369,124	—	28,369,124
FA空圧向製品	8,471,592	—	—	—	8,471,592	—	8,471,592
空調管材向製品	2,117,942	538,982	—	—	2,656,924	—	2,656,924
半導体向製品	3,612,902	8,164,147	—	—	11,777,049	—	11,777,049
自動車向製品	—	1,954,175	—	—	1,954,175	—	1,954,175
建設機械向製品	—	3,505,487	—	—	3,505,487	—	3,505,487
計測制御機器	—	—	4,031,000	—	4,031,000	—	4,031,000
ダイカスト	—	—	—	5,215,818	5,215,818	—	5,215,818
その他	—	—	—	—	—	1,873,861	1,873,861
顧客との契約から生じる収益	34,068,053	22,666,300	4,031,000	5,215,818	65,981,172	1,873,861	67,855,034
その他の収益	—	—	—	—	—	80,654	80,654
外部顧客への売上高	34,068,053	22,666,300	4,031,000	5,215,818	65,981,172	1,954,516	67,935,689

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	計		
産業機械・プロセス向製品	21,879,168	8,317,106	—	—	30,196,275	—	30,196,275
FA空圧向製品	8,656,332	—	—	—	8,656,332	—	8,656,332
空調管材向製品	2,184,542	522,164	—	—	2,706,706	—	2,706,706
半導体向製品	4,260,863	7,168,825	—	—	11,429,689	—	11,429,689
自動車向製品	—	1,453,527	—	—	1,453,527	—	1,453,527
建設機械向製品	—	3,904,850	—	—	3,904,850	—	3,904,850
計測制御機器	—	—	4,043,460	—	4,043,460	—	4,043,460
ダイカスト	—	—	—	5,257,039	5,257,039	—	5,257,039
その他	—	—	—	—	—	1,814,022	1,814,022
顧客との契約から生じる収益	36,980,906	21,366,475	4,043,460	5,257,039	67,647,882	1,814,022	69,461,904
その他の収益	—	—	—	—	—	82,872	82,872
外部顧客への売上高	36,980,906	21,366,475	4,043,460	5,257,039	67,647,882	1,896,894	69,544,777

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約における履行義務及び充足の時期については、「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	13,765,378	15,071,250
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	15,071,250	14,997,346

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」、「計測制御機器事業」及び「ダイカスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスタ、圧力試験器、圧力発生器、その他用途開発製品等を製造販売しております。「ダイカスト事業」は、ダイカスト製品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,068,053	22,666,300	4,031,000	5,215,818	65,981,172	1,954,516	67,935,689	—	67,935,689
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,217	9,101	3,579	—	13,897	12,924	26,821	△26,821	—
計	34,069,270	22,675,401	4,034,580	5,215,818	65,995,070	1,967,440	67,962,511	△26,821	67,935,689
セグメント利益	2,057,787	4,491,947	346,173	94,695	6,990,603	156,807	7,147,410	3,268	7,150,679
セグメント資産	26,294,601	19,408,361	5,744,333	5,562,227	57,009,523	3,619,799	60,629,323	11,739,191	72,368,514
その他の項目									
減価償却費 (注) 3	734,968	612,849	90,902	310,331	1,749,052	39,060	1,788,113	—	1,788,113
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,165,857	847,298	69,671	686,067	2,768,895	19,174	2,788,070	—	2,788,070

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額3,268千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額11,739,191千円には、セグメント間取引消去△10,509千円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,749,700千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,980,906	21,366,475	4,043,460	5,257,039	67,647,882	1,896,894	69,544,777	—	69,544,777
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	346	22,489	4,400	—	27,237	485	27,722	△27,722	—
計	36,981,252	21,388,965	4,047,861	5,257,039	67,675,119	1,897,379	69,572,499	△27,722	69,544,777
セグメント利益 又は損失(△)	2,933,451	4,330,834	299,956	△52,070	7,512,172	136,211	7,648,383	4,888	7,653,272
セグメント資産	28,549,056	20,730,629	5,573,666	5,317,467	60,170,819	3,425,212	63,596,032	10,810,472	74,406,504
その他の項目									
減価償却費 (注) 3	867,682	620,244	94,881	349,053	1,931,862	40,668	1,972,530	—	1,972,530
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	947,624	1,584,321	106,773	211,090	2,849,809	38,497	2,888,306	—	2,888,306

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額4,888千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額10,810,472千円には、セグメント間取引消去△17,300千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,827,772千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
31,160,308	17,288,900	11,527,270	5,536,398	2,422,809	67,935,689

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
9,085,689	2,776,343	1,734,754	3,255,109	16,851,896

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
30,211,925	19,348,396	12,795,003	4,949,455	2,239,995	69,544,777

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
9,411,734	3,054,729	3,091,883	3,163,319	18,721,667

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	その他	合計
199,417	71,461	79	—	19	270,978

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	28,528	—	—	28,528
当期末残高	—	—	—	9,750	—	—	9,750

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	9,750	—	—	9,750
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,081.64円	2,291.89円
1株当たり当期純利益	283.56円	316.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当連結会計年度末において、130,700株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において118,124株です。

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
純資産の部の合計（千円）	40,582,510	44,655,889
純資産の部の合計額から控除する金額（千円） （うち非支配株主持分）	816,393 (816,393)	873,538 (873,538)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	39,766,117	43,782,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	19,103	19,103

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	5,409,777	6,054,539
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益（千円）	5,409,777	6,054,539
期中平均株式数（千株）	19,077	19,103

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,805,695	7,483,267	4.50	—
1年内返済予定の長期借入金	947,568	1,108,110	2.50	—
1年内返済予定のリース債務	496,876	836,515	—	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）	2,505,282	1,619,250	3.12	2026年～2028年
リース債務（1年内返済予定のものを除く。）	3,126,983	3,573,666	3.13	2026年～2048年
合計	14,882,406	14,620,809	—	—

（注）1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、当社及び国内子会社において、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、在外子会社のリース債務に対する平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,053,464	565,785	—	—
リース債務	971,835	820,780	427,342	328,918

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	16,921,368	35,631,060	50,606,815	69,544,777
税金等調整前中間(当期)(四半期)純利益(千円)	2,152,819	4,292,248	6,526,139	8,939,150
親会社株主に帰属する中間(当期)(四半期)純利益(千円)	1,452,654	2,961,161	4,354,665	6,054,539
1株当たり中間(当期)(四半期)純利益(円)	76.04	155.01	227.95	316.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	76.04	78.97	72.94	88.99

- (注) 1. 当社は、株式報酬制度を導入しており、信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。
2. 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しており、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューを受けております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,011,118	4,572,553
受取手形	※ 2, ※ 5 39,936	※ 2 78,767
電子記録債権	※ 2, ※ 5 3,590,106	※ 2 4,168,582
売掛金	※ 2 4,751,017	※ 2 4,127,776
製品	533,383	717,312
半製品	3,426,831	3,741,516
原材料	273,584	312,853
仕掛品	2,553,228	2,551,387
貯蔵品	115,521	119,159
前払費用	47,030	48,151
未収入金	※ 2 87,792	※ 2 181,061
関係会社短期貸付金	516,000	981,000
その他	※ 2 237,414	※ 2 202,738
貸倒引当金	△6,958	△5,571
流動資産合計	18,176,007	21,797,290
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1 1,067,849	※ 1 1,020,989
構築物	※ 1 41,589	※ 1 39,008
機械及び装置	※ 1 2,069,609	※ 1 2,010,635
車両運搬具	1,283	719
工具、器具及び備品	※ 1 348,907	※ 1 305,796
土地	※ 1 1,209,101	※ 1 1,191,599
リース資産	131,819	83,116
建設仮勘定	75,774	732,300
有形固定資産合計	4,945,934	5,384,165
無形固定資産		
借地権	1,543	1,543
ソフトウェア	145,636	122,955
リース資産	4,449	2,311
その他	8,092	8,042
無形固定資産合計	159,722	134,853
投資その他の資産		
投資有価証券	10,775,124	7,747,057
関係会社株式	10,101,319	10,090,069
出資金	781	781
関係会社出資金	219,427	183,699
関係会社長期貸付金	782,620	588,678
長期前払費用	5,173	26,919
前払年金費用	30,207	40,896
その他	211,087	220,220
貸倒引当金	△11,447	△1,315
投資その他の資産合計	22,114,295	18,897,007
固定資産合計	27,219,952	24,416,026
資産合計	45,395,960	46,213,317

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 2 2,023,312	※ 2 1,622,208
短期借入金	※ 1 2,720,000	※ 1 1,600,000
関係会社短期借入金	1,386,000	1,422,000
1 年内返済予定の長期借入金	263,000	215,000
リース債務	50,223	31,239
未払金	※ 2 556,313	※ 2 250,992
未払費用	※ 2 437,818	※ 2 421,191
未払法人税等	807,548	1,542,635
前受金	6,506	88,487
預り金	123,260	100,178
賞与引当金	576,000	586,800
その他	16,810	277,382
流動負債合計	8,966,793	8,158,116
固定負債		
長期借入金	215,000	—
リース債務	99,188	64,354
繰延税金負債	2,185,362	1,441,741
退職給付引当金	1,243,362	1,262,606
株式給付引当金	30,031	48,794
預り保証金	※ 2 58,543	※ 2 29,296
資産除去債務	32,949	32,949
その他	17,789	14,126
固定負債合計	3,882,226	2,893,868
負債合計	12,849,020	11,051,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金		
資本準備金	4,449,680	4,449,680
その他資本剰余金	2,670	44,580
資本剰余金合計	4,452,350	4,494,260
利益剰余金		
利益準備金	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
海外投資損失積立金	350,000	350,000
海外市場開拓積立金	150,000	150,000
圧縮記帳積立金	8,066	—
別途積立金	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金	8,607,867	13,016,336
利益剰余金合計	17,719,786	22,120,187
自己株式	△282,761	△325,150
株主資本合計	26,269,501	30,669,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,277,438	4,491,907
評価・換算差額等合計	6,277,438	4,491,907
純資産合計	32,546,940	35,161,332
負債純資産合計	45,395,960	46,213,317

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	※ 1 29,227,622	※ 1 28,382,865
売上原価	※ 1 19,618,251	※ 1 18,690,374
売上総利益	9,609,371	9,692,490
販売費及び一般管理費	※ 1, ※ 2 4,395,960	※ 1, ※ 2 4,374,616
営業利益	5,213,410	5,317,873
営業外収益		
受取利息	※ 1 12,821	※ 1 17,212
受取配当金	※ 1 944,809	※ 1 1,042,927
賃貸料収入	※ 1 42,779	※ 1 42,821
経営指導料	※ 1 10,160	※ 1 9,660
為替差益	93,122	—
その他	※ 1 171,553	※ 1 95,343
営業外収益合計	1,275,246	1,207,965
営業外費用		
支払利息	※ 1 50,842	※ 1 46,261
手形売却損	22,239	19,373
電子記録債権売却損	21,464	20,191
支払手数料	15,560	15,840
為替差損	—	31,739
その他	※ 1 34,371	※ 1 42,592
営業外費用合計	144,478	175,999
経常利益	6,344,179	6,349,838
特別利益		
固定資産売却益	75,992	3,371
投資有価証券売却益	—	903,250
ゴルフ会員権売却益	—	4,940
特別利益合計	75,992	911,562
特別損失		
固定資産除却損	21,407	23,080
固定資産売却損	6,206	2,193
関係会社出資金評価損	—	35,727
減損損失	6,638	—
その他	29	1,750
特別損失合計	34,281	62,751
税引前当期純利益	6,385,889	7,198,649
法人税、住民税及び事業税	1,268,144	1,962,418
法人税等調整額	23,906	△48,270
法人税等合計	1,292,051	1,914,147
当期純利益	5,093,838	5,284,502

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金
当期首残高	4,380,126	4,449,680	2,670	4,452,350	89,351	250,000	350,000	150,000
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	4,380,126	4,449,680	2,670	4,452,350	89,351	250,000	350,000	150,000

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	8,066	8,264,500	4,243,785	13,355,704	△324,590	21,863,590	4,400,785	4,400,785	26,264,376
当期変動額									
剰余金の配当			△729,756	△729,756		△729,756			△729,756
当期純利益			5,093,838	5,093,838		5,093,838			5,093,838
自己株式の取得					△279	△279			△279
自己株式の処分					42,107	42,107			42,107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						—	1,876,653	1,876,653	1,876,653
当期変動額合計	—	—	4,364,082	4,364,082	41,828	4,405,910	1,876,653	1,876,653	6,282,564
当期末残高	8,066	8,264,500	8,607,867	17,719,786	△282,761	26,269,501	6,277,438	6,277,438	32,546,940

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金
当期首残高	4,380,126	4,449,680	2,670	4,452,350	89,351	250,000	350,000	150,000
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			41,910	41,910				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	41,910	41,910	—	—	—	—
当期末残高	4,380,126	4,449,680	44,580	4,494,260	89,351	250,000	350,000	150,000

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	8,066	8,264,500	8,607,867	17,719,786	△282,761	26,269,501	6,277,438	6,277,438	32,546,940
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩	△8,066		8,066	—		—			—
剰余金の配当			△884,100	△884,100		△884,100		—	△884,100
当期純利益			5,284,502	5,284,502		5,284,502		—	5,284,502
自己株式の取得					△70,348	△70,348		—	△70,348
自己株式の処分					27,960	69,870		—	69,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						—	△1,785,530	△1,785,530	△1,785,530
当期変動額合計	△8,066	—	4,408,468	4,400,401	△42,388	4,399,923	△1,785,530	△1,785,530	2,614,392
当期末残高	—	8,264,500	13,016,336	22,120,187	△325,150	30,669,424	4,491,907	4,491,907	35,161,332

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、半製品、原材料及び仕掛品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年（平成10年）4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年（平成28年）4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 50年

機械及び装置 10年 ～ 11年

車両運搬具 4年 ～ 7年

工具、器具及び備品 2年 ～ 15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

また、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

(4) 株式給付引当金

役員への当社株式の交付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、圧力計分野、圧力センサ分野、計測制御機器分野及びその他の各製品の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については、顧客へ製品を引渡すことで履行義務が果たされます。当該製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しており、輸出販売については、貿易条件に基づき製品の船積みが完了した時点で履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

また、収益には顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 「税効果会計関係」注記に記載した当事業年度の金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	384,298	432,306

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、事業計画に基づいて将来の課税所得を見積り、回収可能性があると判断した繰延税金資産を計上しております。将来の受注情報を基礎として、人員、設備投資、経費の各予算を策定し、今後も堅調に推移するものとの仮定を置いて、将来の課税所得を見積っています。なお、事業計画や市場環境の変化により、その見積りに用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度以降において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
建物	883,904千円	(413,618千円)	470,224千円	(386,962千円)
構築物	26,513	(26,513)	25,955	(25,955)
機械及び装置	2,065,317	(2,065,317)	2,008,380	(2,008,380)
工具、器具及び備品	309,024	(309,024)	266,640	(266,640)
土地	963,923	(509,575)	725,251	(509,575)
計	4,248,684	(3,324,049)	3,496,453	(3,197,514)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
短期借入金	590,000千円	(50,000千円)	400,000千円	(50,000千円)

上記のうち () 内の金額は、内数で、工業財団抵当並びに当該債務であります。

※ 2 関係会社に対する主な資産、負債

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	1,517,116千円	1,372,301千円
短期金銭債務	528,083	427,280
長期金銭債務	25,947	22,634

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
Ashcroft Nagano-Keiki Holdings, Inc.	7,084,584千円 (注1)	7,354,416千円 (注2)
(注1) 46,800千米ドル		
(注2) 49,200千米ドル		

4 受取手形割引高

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形割引高	104,458千円	—千円
電子記録債権割引高	2,363,308	1,724,831

※ 5 事業年度末日満期手形及び電子記録債権

事業年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形及び電子記録債権が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	4,019千円	—千円
電子記録債権	37,975	—

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,952,838千円	3,648,578千円
仕入高	4,050,545	3,529,706
その他の営業取引高	120,900	96,521
営業取引以外の取引による取引高	868,073	944,065

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度64%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
荷造運賃	290,519千円	281,120千円
給与諸手当	1,068,988	1,098,875
賞与引当金繰入額	135,682	145,200
貸倒引当金繰入額	6,739	—
株式給付引当金繰入額	8,070	18,762
減価償却費	84,789	78,219
研究開発費	1,238,889	1,242,676

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	10,064,714	10,053,464
関連会社株式	36,604	36,604

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	173,952千円	177,213千円
未払費用	25,700	26,250
棚卸資産評価損	176,255	176,263
一括償却資産損金不算入額	10,890	7,985
未払事業税	42,763	43,488
貸倒引当金	5,558	2,079
退職給付引当金	375,495	391,924
減価償却費	82,452	71,970
投資有価証券評価損	116,083	119,542
非償却性資産減損損失	272,286	278,336
関係会社出資金評価損	46,660	59,161
その他	78,938	84,620
繰延税金資産小計	1,407,035	1,438,837
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,022,736	△1,006,530
評価性引当額小計	△1,022,736	△1,006,530
繰延税金資産合計	384,298	432,306
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	3,490	—
前払年金費用	9,122	12,350
その他有価証券評価差額金	2,557,048	1,861,697
繰延税金負債合計	2,569,661	1,874,048
繰延税金負債の純額	2,185,362	1,441,741

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.5
受取配当金等	△3.8	△3.6
試験研究費等の税額控除	△3.1	△3.0
住民税均等割額	0.4	0.4
評価性引当額の影響	△3.6	△0.2
過年度法人税等	△0.0	2.5
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	—	△0.0
その他	0.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2	26.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.2%から31.1%に変更して計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は50百万円増加し、法人税等調整額が2百万円増加し、その他有価証券評価差額金が53百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,067,849	43,123	1,592	88,390	1,020,989	5,130,009
構築物	41,589	2,525	337	4,770	39,008	541,316
機械及び装置	2,069,609	411,881	21,153	449,702	2,010,635	9,802,197
車両運搬具	1,283	—	—	563	719	14,253
工具、器具及び備品	348,907	159,201	—	202,312	305,796	2,721,419
土地	1,209,101	—	17,501	—	1,191,599	—
リース資産	131,819	2,282	7,822	43,163	83,116	705,028
建設仮勘定	75,774	665,941	9,415	—	732,300	—
有形固定資産計	4,945,934	1,284,955	57,822	788,902	5,384,165	18,914,226
無形固定資産						
借地権	1,543	—	—	—	1,543	—
ソフトウェア	145,636	41,392	10,581	53,491	122,955	—
リース資産（無形）	4,449	—	—	2,137	2,311	—
その他	8,092	—	50	—	8,042	—
無形固定資産計	159,722	41,392	10,631	55,629	134,853	—

(注)「建設仮勘定」の「当期増加額」の内訳は以下の通りです。

圧力計生産設備	29,931千円
丸子電子機器工場増設工事	425,147千円
圧力センサ生産設備	97,910千円
圧力トランスミッタ生産設備	89,483千円

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	18,405	—	11,519	6,886
賞与引当金	576,000	586,800	576,000	586,800
株式給付引当金	30,031	18,762	—	48,794

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目四番一号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目四番一号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第102期) (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月27日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月27日関東財務局長に提出。

(3)半期報告書及び確認書

第103期中 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)2024年11月14日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

2024年7月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月26日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奥津 佳樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

新庄 和也

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

圧力計事業及び圧力センサ事業の製品売上高の正確性・期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
【注記事項】（セグメント情報等）に記載のとおり、当連結会計年度における圧力計事業及び圧力センサ事業の売上高は58,347,381 千円と連結売上高の83.9%を占めており、この大半を親会社である長野計器株式会社及び主要連結子会社であるAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. グループが占めている。 【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、これらの製品の販売は、顧客又は運送業者へ当該製品を引き渡した時点で収益を認識している。 当該販売取引に係る売上高を適切に計上するため、受注処理、製品の製造、出荷、売上計上、代金の回収に至る内部統制を整備・運用しているが、取扱製品が多様な用途・サイズ・型式の圧力計・圧力センサであることから、ITシステムに依存する体制となっている。 このため、仮に業務プロセスに不備や障害が生じた場合や想定通りに処理が行われなかった場合には財務報告に重要な影響を及ぼす可能性がある。また、当該ITシステムはIT 専門家と連携して検証する必要がある。 以上から、当監査法人は圧力計事業及び圧力センサ事業の製品売上高の正確性・期間帰属の適切性について監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、圧力計事業及び圧力センサ事業の製品販売取引に係る売上高の正確性・期間帰属の適切性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。 （１）長野計器株式会社に対しての監査手続 ● 収益認識のプロセスに関する内部統制の検証手続 圧力計事業及び圧力センサ事業の製品販売に関する収益認識のプロセスを理解するとともに、受注処理から出荷・売上計上に至る一連の内部統制について、整備及び運用状況の検証手続を実施した。 当該一連の内部統制のうち、IT統制については、IT 専門家を関与させ、以下の整備及び運用状況の検証手続を実施した。これらの検証手続には、システム仕様書の適切性の検証手続及び自動集計・自動計算の正確性の検証手続が含まれる。 ・出荷時点又は船積時点における基幹システム上の売上データ生成処理 ・日次バッチによる基幹システムから会計システムへの売上データのインターフェース処理 ・会計システムにおける上記バッチ処理後のデータ取込による売上自動計上処理 ・上記のIT 業務処理統制機能に関連するアクセスセキュリティ及びプログラム管理等に係る基幹システム及び会計システムのIT 全般統制 ● 基幹システムに計上されている売上高の正確性・期間帰属の適切性を検証するための特定取引の検証手続 基幹システムの売上データから無作為にサンプル抽出した製品販売取引について、顧客からの注文書、出荷証憑、請求書との突合を実施し、受注番号・品名・顧客名・売上金額・売上計上日を含む売上データの正確性・期間帰属の適切性を検証した。 ● 基幹システムの売上データが正確に会計システム上の売上高として計上されるプロセスの検証手続 基幹システムから出力される売上高集計表が適切な調整の上、会計システムの売上高と一致していることを確認した。 （２）主要連結子会社であるAshcroft Inc.に対しての監査手続 以下の監査手続を子会社監査人に指示するとともに、実施結果について子会社監査人が作成した監査調査の査閲や子会社監査人との協議を行い、十分かつ適切な監査証拠が入手されているかどうかについて評価を実施した。 ● 収益認識のプロセスに関する内部統制の検証手続 ● 基幹システムに計上されている売上高の正確性・期間帰属の適切性を検証するための特定取引の検証手続 ● 基幹システムの売上データが正確に会計システム上の売上高として計上されるプロセスの検証手続

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長野計器株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、長野計器株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月26日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奥津 佳樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

新庄 和也

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

圧力計事業及び圧力センサ事業の製品売上高の正確性・期間帰属の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（圧力計事業及び圧力センサ事業の製品売上高の正確性・期間帰属の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。